

付録

第1節 産業財産権制度歴史年表

年	産業財産権制度に関する国内の動き	産業財産権制度に関する法令の変遷
1995 平成7	7. 1 特許出願への外国語書面出願制度の導入 明細書の記載要件の変更	6. 27 特許法施行規則等の一部改正（通令0057、H7. 7. 1、H8. 1. 1施行） 12. 18 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0105、H8. 1. 1施行）
1996 平成8	1. 1 早期審査の対象に外国関連出願を追加 特許付与前異議申立制度を廃止し特許付与後異議申立制度を導入 情報提供制度の拡充 4. 1 出張面接審査の開始 9. 「意匠審査基準・意匠審査便覧」の発行 10. 1 現金納付システム稼働	6. 12 商標法等の一部改正（法律0068、H8. 10. 1、H9. 4. 1、H10. 4. 1、H12. 3. 14施行） 9. 11 工業所有権の手数料等を現金により納付する場合における手続に関する省令（通令0064、H8. 10. 1施行） 9. 25 商標法施行規則の一部改正（通令0066、H9. 1. 1施行） 12. 25 商標法施行規則等の一部改正（通令0079、H9. 4. 1、H10. 4. 1施行）
1997 平成9	4. 1 一出願多区分制の導入 多件一通方式の導入 立体商標制度の導入 団体商標制度の導入 商標の不使用取消審判制度の改善	3. 24 弁理士法施行令等の一部改正（政令0067） 特許法施行規則等の一部改正（通令0021、H9. 4. 1施行） 11. 13 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正（通令0116、H9. 11. 13施行、一部H10. 4. 1施行） 11. 27 特許法施行規則等の一部改正（通令0117、民事訴訟法平成八年法律第九号）の施行日に施行） 12. 25 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0124、H10. 1. 1施行）

年	産業財産権制度に関する国際的な動き		国内・外国の出来事	
1995 平成7	1. 1	世界貿易機関（WTO）発足	1. 17	兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）
		知的所有権の貿易に関連する側面に関する協定（TRIPS協定）発効	4. 19	東京外国為替市場で1ドル=79.75円の史上最高値を記録
		IPC第6版発効	6. 15-17	第21回先進国首脳会議、カナダのハリファックスにて開催
	3. 27	第2回日中特許庁長官会合（北京）	11. 8	科学技術基本法成立
	9. 25-10. 3	第26回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	11. 19	APEC首脳会議、大阪にて開催
	10. 26	第13回日米欧三極特許庁長官会合（ワシントン）		
	12. 1	標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書発効 (2000. 3. 14 日本について効力を発生)		
	12. 7- 8	第7回日韓特許庁長官会合（東京）		
	12. 19-21	第27回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）		
1996 平成8	1. 1	WIPOとWTOとの協定発効	4. 1	東京国際展示場（東京ビッグサイト）、開場
	3. 21-22	第28回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	6. 27-29	第22回先進国首脳会議、フランスのリヨンにて開催
	4. 1	欧州共同体商標制度開始	7. 5	クローン羊「ドリー」誕生
	4. 17	第1回 IPR Get-together (APEC) APECにおける知的財産権専門家による初の非公式会合 以降半年に1回程度開催	12. 9-13	第1回WTO閣僚会議、シンガポールにて開催
	5. 10	第3回日中特許庁長官会合（東京）		
	8. 1	商標法条約発効 (1997. 4. 1日本について効力を発生)		
	9. 23-10. 2	第29回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）		
	10. 7	アジア太平洋域内諸国人材育成事業開始 (大阪1000人研修)		
	11. 15	第14回日米欧三極特許庁長官会合（ハーグ）		
	11. 28-29	第8回日韓特許庁長官会合（テジョン）		
	12. 2- 3	第1回日中商標長官会合（北京）		
1997 平成9	1. 1	ニース国際分類第7版発効	3. 22	秋田新幹線、開業
	3. 20-21	第30回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	6. 20-22	第23回先進国首脳会議、アメリカのデンバーにて開催
	5. 5	第4回日中特許庁長官会合（北京）	7. 1	イギリス、香港の主権を中国に返還
	9. 22-10. 1	第31回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	10. 1	長野新幹線、開業
	11. 13-14	第15回日米欧三極特許庁長官会合（京都）	12. 11	京都議定書採択

年	産業財産権制度に関する国内の動き		産業財産権制度に関する法令の変遷	
1997 平成9	4. 1	商標の出願公告制度の廃止及び付与後異議申立制度から付与後異議申立制度への移行 新登録システム稼働 塩基配列又はアミノ酸列を含む出願について、配列表の明細書中への添付及び配列表のコードデータによる提出の義務化		
	7. 1	BBS並行輸入事件最高裁判決（平成7年（オ）第1988号） TV面接審査の開始		
	9.	意匠の早期審査・早期審理制度改正（選定対象範囲を権利化について緊急性を要する実施関連出願及び外国関連出願に拡大） 「意匠登録出願の早期審査及び早期審理のためのガイドライン」の公表		
1998 平成10	2. 24	ボールスブライン事件最高裁判決（平成6年（オ）第1083号）	1. 8	特許法施行規則等の一部を改正する省令（通令0001、H10. 4. 1施行）
	3. 2	「模倣品110番」開設	5. 6	特許法等の一部改正（法律0051、H10. 6. 1、H11. 1. 1、H11. 4. 1施行）
	3. 31	「意匠の国際分類を制定するロカルノ協定及び日本意匠分類とロカルノ分類との対照表」の発行	6. 16	特許法施行規則等の一部改正（通令0057、H10. 7. 1施行）
	4. 1	パソコンによるISDN回線を用いたオンライン出願開始 意匠公報へのロカルノ国際分類併記開始	12. 18	特許法施行令の一部改正（政令0400、H10. 12. 18施行） 特許法施行規則等の一部改正（通令0087、H11. 1. 1施行）
	12. 31	FD出願廃止	12. 25	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0090、H11. 1. 1施行）
1999 平成11	1. 1	部分意匠制度の導入 類似意匠制度の廃止、関連意匠制度の創設 意匠登録出願の先後願の判断における拒絶確定出願等の取扱い（先願の地位）の見直し 欧州特許庁と優先権書類の電子的交換開始	3. 10	特許法施行規則等の一部改正（通令0014、H11. 4. 1施行）
	3. 31	特許電子図書館の開設	3. 26	特許法施行規則及び商標法施行規則の一部改正（通令0019、H11. 4. 1施行）
	4. 1	対話型検索外注の開始	4. 12	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0055、H11. 4. 15施行）
	6. 1	裁判所と特許庁との侵害事件関連情報の交換	5. 14	特許法等の一部改正（法律0041、H11. 6. 1、H12. 1. 1施行）
			5. 26	特許法等関係手数料令等の一部改正（政令0160、H11. 6. 1、H12. 1. 1施行）
			12. 10	商標法施行令等の一部改正（政令0399、H12. 3. 14施行）
			12. 27	特許法施行令等の一部改正（政令0430、H12. 1. 1施行）
			12. 28	特許法施行規則等の一部改正（通令0132、H12. 1. 1施行）

年	産業財産権制度に関する国際的な動き		国内・外国の出来事	
1997	11. 20-21	第9回日韓特許庁長官会合（東京）	12. 18	東京湾アクアライン、開通
	平成9 12. 1	WIPO事務局長にカミール・イドリス氏就任		
1998	3. 5- 6	第6回APEC・IPEG会合 IPR Get-togetherが正式なAPECの組織であるIPEG（知的財産権専門家会合）へと変更	2. 7-22	冬季オリンピック、長野にて開催
	3. 25-27	第32回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	4. 5	明石海峡大橋、開通
	4. 9-10	第2回日中商標長官級会合（東京）	5. 15-17	第24回主要国首脳会議、イギリスのパーミンガムにて開催 新たにロシアが参加（G7からG8へ）
	6. 29	第5回日中特許庁長官会合（東京）	5. 18-20	第2回WTO閣僚会議、スイスのジュネーブにて開催
	8. 1	WIPO事務局次長に植村昭三氏就任	6. 5	ニュートリノ質量確認を発表
	9. 7-15	第33回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	6. 9	中央省庁等改革基本法の成立
	10. 3	湾岸協力会議に基づく特許出願の受付開始		
	10. 5- 7	知的財産権政策に関するW I P Oアジアフォーラム（東京）		
	11. 12-13	第16回日米欧三極特許庁長官会合（マイアミ）		
1999	1. 7- 8	第10回日韓特許庁長官会合（テジョン）	1. 1	欧州連合、「ユーロ」を決済通貨として導入
	4. 30	WIPOインターネットドメインネームプロセス最終報告書公表	6. 18-20	第25回主要国首脳会議、ドイツのケルンにて開催
	5. 4	第6回日中特許庁長官会合（北京）	7. 8	中央省庁等改革関連法、地方分権一括法の成立
	5. 5	第3回日中商標長官級会合（北京）	10. 12	世界の推計人口、60億人に
	7. 2	ヘーグ協定ジュネーブ・アクト採択	11. 30-12. 4	第3回WTO閣僚会議（シアトル閣僚会議）、アメリカのシアトルにて開催 新ラウンドの立ち上げ凍結
	9. 20-29	第34回WIPO加盟国総会、周知商標の保護規則に関する共同勧告採択（ジュネーブ）		
	11. 11-12	第17回日米欧三極特許庁長官会合（ベルリン）		
	11. 16	パリ条約加盟100周年記念シンポジウム並びに記念式典（東京）		
	11. 17	第11回日韓特許庁長官会合（東京）		

年	産業財産権制度に関する国内の動き		産業財産権制度に関する法令の変遷	
1999 平成11				
2000 平成12	1. 1	特許存続期間の延長登録制度の見直し	2. 7	商標法施行規則及び商標登録令施行規則の一部を改正（通令0010、H12. 3. 14施行）
		申請による早期出願公開制度の導入	3. 8	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令及び通商産業省組織令の一部改正（政令0058、H12. 3. 14施行）
		新規性阻却事由の拡大（特実）	3. 9	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則及び通商産業省組織規程の一部改正（通令0032、H12. 3. 14施行）
		新規性喪失の例外規定の適用対象の拡大	3. 24	弁理士法施行令等の一部改正（政令0098）
		訂正請求の見直し	3. 31	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0088、H12. 4. 1施行）
		審判書記官制度の創設		通令0089特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0089、H12. 4. 1施行）
		特許等の権利侵害に対する救済設置の拡充		特許法施行規則等の一部改正（通令0092、H12. 4. 1施行）
		意匠、商標、PCT（国内段階手続）、審判（査定系）のオンライン出願開始（V3システム）	4. 26	弁理士法の全部改正（法律0049、H13. 1. 6、H14. 1. 1施行）
	3. 14	マドリッド協定議定書加入のための改正	6. 7	工業所有権審議会令（政令0294、H13. 1. 6施行）
	4. 1	関連出願連携審査の実施開始	7. 14	弁理士法施行令の全部改正（政令0384、H13. 1. 6施行）
	4. 11	キルビー事件最高裁判決（平成10年（オ）第364号）	11. 20	弁理士試験規則等の一部改正（省令0357、H13. 1. 6施行）
	7. 5	早期審査の対象に、中小・ベンチャー企業等、大学・TLO、公的研究機関からの出願を追加	12. 22	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0400、H13. 1. 1施行）
			12. 25	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正（通令0404、H13. 1. 1施行）
				工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正（省令0404、H13. 1. 1施行）
			12. 28	弁理士法施行規則の制定（通令0411、H13. 1. 6、H14. 1. 1施行）
2001 平成13	1. 1	オンライン出願端末をパソコンへ一本化（専用端末の廃止）	5. 18	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令の一部改正（政令0185、H13. 6. 1施行）
	4. 1	「独立行政法人工業所有権総合情報館」設立	8. 8	商標法施行令の一部改正（政令0265、H14. 1. 1施行）
	10. 1	韓国特許庁と優先権書類の電子的交換開始	12. 14	弁理士法施行令の一部改正（政令0403）
		審査請求期間を7年から3年に短縮	12. 17	弁理士法施行規則の一部改正（省令0224）

年	産業財産権制度に関する国際的な動き		国内・外国の出来事	
1999 平成11	11. 29	米国特許法改正法案成立(18か月公開制度導入等、Public Law No : 106-113)		
2000 平成12	1. 1	IPC第7版発効	6. 26	ヒトゲノムドラフト配列解読終了
	5. 23	国際商標シンポジウム(東京)	7. 21-23	第26回主要国首脳会議(九州・沖縄サミット)、沖縄県名護市にて開催
	6. 1	特許法条約採択	10. 11	白川英樹氏、ノーベル化学賞受賞
	6. 6- 7	APEC貿易担当大臣会合において、「TRIPS協定履行に関する共同声明」を採択		
	9. 10-10. 3	第35回WIPO加盟国総会(ジュネーブ)		
	10. 24	第7回日中特許庁長官会合(東京)		
	11. 2- 3	第18回日米欧三極特許庁長官会合(淡路島)		
	11. 22	第12回日韓特許庁長官会合(テジョン)		
2001 平成13	3. 14	第4回日中商標長官級会合	1. 6	中央省庁等改革により、1府12省庁に再編
	4. 26	第1回世界知的所有権の日	7. 20-22	第27回主要国首脳会議、イタリアのジェノヴァにて開催
	5. 22-23	第1回商標三極会合	8. 29	H2Aロケット1号機、打ち上げ成功
	7. 1	中国第2次改正専利法の施行	10. 10	野依良治氏、ノーベル化学賞受賞
	9. 11	第1回日中韓特許庁長官会合(東京)	11. 9-14	第4回WTO閣僚会議、カタールのドーハにて開催 新ラウンド交渉の開始を決定
		第1回ASEAN+3特許庁会合(東京)	12. 11	中国のWTO加盟発効
	9. 14	第13回日韓特許庁長官会合(東京)		
	9. 24-10. 3	第36回WIPO加盟国総会、インターネット上の商標及びその他の標識に係る工業所有権の保護に関する共同勧告採択(ジュネーブ)		

年	産業財産権制度に関する国内の動き		産業財産権制度に関する法令の変遷	
2001 平成13				
2002 平成14	7. 3 知的財産戦略大綱の策定 9. 1 商品商標の使用の定義規定の改正 サービスマークの使用の定義規定の改正 商標の広告的使用の定義規定の改正 特許法上でコンピュータ・プログラムを「物の発明」として規定 PCTの国内書面提出期間の延長 先行技術文献情報の開示制度の導入 12. 4 知的財産基本法の公布	4. 17 特許法等の一部改正（法律0024、H14. 9. 1、H15. 1. 1、H15. 7. 1施行） 弁理士法の一部改正（法律0025） 6. 19 特許法施行令及び工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令の一部改正（政令0214、H14. 9. 1施行） 7. 19 商標法施行規則の一部改正（省令0091、H14. 7. 19施行） 8. 1 特許法施行規則等の一部改正（省令0094、H14. 9. 1施行） 12. 18 工業所有権審議会令及び弁理士法施行令の一部改正（政令 0378） 12. 19 弁理士法施行規則の一部改正（省令0121）		
2003 平成15	1. 1 間接侵害規定の拡充 3. 1 知的財産基本法の施行 知的財産戦略本部の設置 4. 22 オリンパス事件最高裁判決（平成13年（受）第1256号） 7. 1 特許・実用新案の出願フォーマットの国際標準化（XML化） 明細書から特許請求の範囲を分離	1. 1 商標法施行規則の一部改正（省令0113、H15. 1. 1施行） 4. 25 特許法等関係手数料令等の一部改正（政令 0215、H15. 7. 1施行） 5. 23 特許法等の一部改正（法律0047、H16. 1. 1、H16. 4. 1施行） 6. 20 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令の一部改正（政令 0266、H15. 10. 1施行） 7. 1 特許法施行規則等の一部改正（省令0072、H15. 7. 1施行） 10. 1 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則等の一部改正（省令0101、H15. 10. 1施行） 12. 11 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則等の一部改正（省令0153、H16. 1. 1施行）		
2004 平成16	1. 1 異議申立制度と無効審判制度の統合・一本化 単一性の要件の変更 1. 8 DVD-ROM公報の発行開始	1. 1 特許法施行規則及び実用新案法施行規則の一部改正（省令 0099、H16. 1. 1施行） 特許法施行規則等の一部改正（省令0141、H16. 1. 1施行） 3. 2 特許法施行規則等の一部改正（省令0028、H16. 4. 1施行）		

第1節 産業財産権制度歴史年表

年	産業財産権制度に関する国内の動き	産業財産権制度に関する法令の変遷
1995 平成7	7. 1 特許出願への外国語書面出願制度の導入 明細書の記載要件の変更	6. 27 特許法施行規則等の一部改正（通令0057、H7. 7. 1、H8. 1. 1施行） 12. 18 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0105、H8. 1. 1施行）
1996 平成8	1. 1 早期審査の対象に外国関連出願を追加 特許付与前異議申立制度を廃止し特許付与後異議申立制度を導入 情報提供制度の拡充 4. 1 出張面接審査の開始 9. 「意匠審査基準・意匠審査便覧」の発行 10. 1 現金納付システム稼働	6. 12 商標法等の一部改正（法律0068、H8. 10. 1、H9. 4. 1、H10. 4. 1、H12. 3. 14施行） 9. 11 工業所有権の手数料等を現金により納付する場合における手続に関する省令（通令0064、H8. 10. 1施行） 9. 25 商標法施行規則の一部改正（通令0066、H9. 1. 1施行） 12. 25 商標法施行規則等の一部改正（通令0079、H9. 4. 1、H10. 4. 1施行）
1997 平成9	4. 1 一出願多区分制の導入 多件一通方式の導入 立体商標制度の導入 団体商標制度の導入 商標の不使用取消審判制度の改善	3. 24 弁理士法施行令等の一部改正（政令0067） 特許法施行規則等の一部改正（通令0021、H9. 4. 1施行） 11. 13 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正（通令0116、H9. 11. 13施行、一部H10. 4. 1施行） 11. 27 特許法施行規則等の一部改正（通令0117、民事訴訟法平成八年法律第九号）の施行日に施行） 12. 25 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0124、H10. 1. 1施行）

年	産業財産権制度に関する国際的な動き		国内・外国の出来事	
1995 平成7	1. 1	世界貿易機関（WTO）発足	1. 17	兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）
		知的所有権の貿易に関連する側面に関する協定（TRIPS協定）発効	4. 19	東京外国為替市場で1ドル=79.75円の史上最高値を記録
		IPC第6版発効	6. 15-17	第21回先進国首脳会議、カナダのハリファックスにて開催
	3. 27	第2回日中特許庁長官会合（北京）	11. 8	科学技術基本法成立
	9. 25-10. 3	第26回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	11. 19	APEC首脳会議、大阪にて開催
	10. 26	第13回日米欧三極特許庁長官会合（ワシントン）		
	12. 1	標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書発効 (2000. 3. 14 日本について効力を発生)		
	12. 7- 8	第7回日韓特許庁長官会合（東京）		
	12. 19-21	第27回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）		
1996 平成8	1. 1	WIPOとWTOとの協定発効	4. 1	東京国際展示場（東京ビッグサイト）、開場
	3. 21-22	第28回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	6. 27-29	第22回先進国首脳会議、フランスのリヨンにて開催
	4. 1	欧州共同体商標制度開始	7. 5	クローン羊「ドリー」誕生
	4. 17	第1回 IPR Get-together (APEC) APECにおける知的財産権専門家による初の非公式会合 以降半年に1回程度開催	12. 9-13	第1回WTO閣僚会議、シンガポールにて開催
	5. 10	第3回日中特許庁長官会合（東京）		
	8. 1	商標法条約発効 (1997. 4. 1日本について効力を発生)		
	9. 23-10. 2	第29回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）		
	10. 7	アジア太平洋域内諸国人材育成事業開始 (大阪1000人研修)		
	11. 15	第14回日米欧三極特許庁長官会合（ハーグ）		
	11. 28-29	第8回日韓特許庁長官会合（テジョン）		
1997 平成9	1. 1	ニース国際分類第7版発効	3. 22	秋田新幹線、開業
	3. 20-21	第30回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	6. 20-22	第23回先進国首脳会議、アメリカのデンバーにて開催
	5. 5	第4回日中特許庁長官会合（北京）	7. 1	イギリス、香港の主権を中国に返還
	9. 22-10. 1	第31回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	10. 1	長野新幹線、開業
	11. 13-14	第15回日米欧三極特許庁長官会合（京都）	12. 11	京都議定書採択

年	産業財産権制度に関する国内の動き		産業財産権制度に関する法令の変遷	
1997 平成9	4. 1	商標の出願公告制度の廃止及び付与後異議申立制度から付与後異議申立制度への移行 新登録システム稼働 塩基配列又はアミノ酸列を含む出願について、配列表の明細書中への添付及び配列表のコードデータによる提出の義務化		
	7. 1	BBS並行輸入事件最高裁判決（平成7年（オ）第1988号） TV面接審査の開始		
	9.	意匠の早期審査・早期審理制度改正（選定対象範囲を権利化について緊急性を要する実施関連出願及び外国関連出願に拡大） 「意匠登録出願の早期審査及び早期審理のためのガイドライン」の公表		
1998 平成10	2. 24	ボールスブライン事件最高裁判決（平成6年（オ）第1083号）	1. 8	特許法施行規則等の一部を改正する省令（通令0001、H10. 4. 1施行）
	3. 2	「模倣品110番」開設	5. 6	特許法等の一部改正（法律0051、H10. 6. 1、H11. 1. 1、H11. 4. 1施行）
	3. 31	「意匠の国際分類を制定するロカルノ協定及び日本意匠分類とロカルノ分類との対照表」の発行	6. 16	特許法施行規則等の一部改正（通令0057、H10. 7. 1施行）
	4. 1	パソコンによるISDN回線を用いたオンライン出願開始 意匠公報へのロカルノ国際分類併記開始	12. 18	特許法施行令の一部改正（政令0400、H10. 12. 18施行） 特許法施行規則等の一部改正（通令0087、H11. 1. 1施行）
	12. 31	FD出願廃止	12. 25	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0090、H11. 1. 1施行）
1999 平成11	1. 1	部分意匠制度の導入 類似意匠制度の廃止、関連意匠制度の創設 意匠登録出願の先後願の判断における拒絶確定出願等の取扱い（先願の地位）の見直し 欧州特許庁と優先権書類の電子的交換開始	3. 10	特許法施行規則等の一部改正（通令0014、H11. 4. 1施行）
	3. 31	特許電子図書館の開設	3. 26	特許法施行規則及び商標法施行規則の一部改正（通令0019、H11. 4. 1施行）
	4. 1	対話型検索外注の開始	4. 12	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0055、H11. 4. 15施行）
	6. 1	裁判所と特許庁との侵害事件関連情報の交換	5. 14	特許法等の一部改正（法律0041、H11. 6. 1、H12. 1. 1施行）
			5. 26	特許法等関係手数料令等の一部改正（政令0160、H11. 6. 1、H12. 1. 1施行）
			12. 10	商標法施行令等の一部改正（政令0399、H12. 3. 14施行）
			12. 27	特許法施行令等の一部改正（政令0430、H12. 1. 1施行）
			12. 28	特許法施行規則等の一部改正（通令0132、H12. 1. 1施行）

年	産業財産権制度に関する国際的な動き		国内・外国の出来事	
1997	11. 20-21	第9回日韓特許庁長官会合（東京）	12. 18	東京湾アクアライン、開通
	平成9 12. 1	WIPO事務局長にカミール・イドリス氏就任		
1998	3. 5- 6	第6回APEC・IPEG会合 IPR Get-togetherが正式なAPECの組織であるIPEG（知的財産権専門家会合）へと変更	2. 7-22	冬季オリンピック、長野にて開催
	3. 25-27	第32回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	4. 5	明石海峡大橋、開通
	4. 9-10	第2回日中商標長官級会合（東京）	5. 15-17	第24回主要国首脳会議、イギリスのパーミンガムにて開催 新たにロシアが参加（G7からG8へ）
	6. 29	第5回日中特許庁長官会合（東京）	5. 18-20	第2回WTO閣僚会議、スイスのジュネーブにて開催
	8. 1	WIPO事務局次長に植村昭三氏就任	6. 5	ニュートリノ質量確認を発表
	9. 7-15	第33回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	6. 9	中央省庁等改革基本法の成立
	10. 3	湾岸協力会議に基づく特許出願の受付開始		
	10. 5- 7	知的財産権政策に関するW I P Oアジアフォーラム（東京）		
	11. 12-13	第16回日米欧三極特許庁長官会合（マイアミ）		
1999	1. 7- 8	第10回日韓特許庁長官会合（テジョン）	1. 1	欧州連合、「ユーロ」を決済通貨として導入
	4. 30	WIPOインターネットドメインネームプロセス最終報告書公表	6. 18-20	第25回主要国首脳会議、ドイツのケルンにて開催
	5. 4	第6回日中特許庁長官会合（北京）	7. 8	中央省庁等改革関連法、地方分権一括法の成立
	5. 5	第3回日中商標長官級会合（北京）	10. 12	世界の推計人口、60億人に
	7. 2	ヘーグ協定ジュネーブ・アクト採択	11. 30-12. 4	第3回WTO閣僚会議（シアトル閣僚会議）、アメリカのシアトルにて開催 新ラウンドの立ち上げ凍結
	9. 20-29	第34回WIPO加盟国総会、周知商標の保護規則に関する共同勧告採択（ジュネーブ）		
	11. 11-12	第17回日米欧三極特許庁長官会合（ベルリン）		
	11. 16	パリ条約加盟100周年記念シンポジウム並びに記念式典（東京）		
	11. 17	第11回日韓特許庁長官会合（東京）		

年	産業財産権制度に関する国内の動き		産業財産権制度に関する法令の変遷	
1999 平成11				
2000 平成12	1. 1	特許存続期間の延長登録制度の見直し	2. 7	商標法施行規則及び商標登録令施行規則の一部を改正（通令0010、H12. 3. 14施行）
		申請による早期出願公開制度の導入	3. 8	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令及び通商産業省組織令の一部改正（政令0058、H12. 3. 14施行）
		新規性阻却事由の拡大（特実）	3. 9	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則及び通商産業省組織規程の一部改正（通令0032、H12. 3. 14施行）
		新規性喪失の例外規定の適用対象の拡大	3. 24	弁理士法施行令等の一部改正（政令0098）
		訂正請求の見直し	3. 31	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0088、H12. 4. 1施行）
		審判書記官制度の創設		通令0089特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0089、H12. 4. 1施行）
		特許等の権利侵害に対する救済設置の拡充		特許法施行規則等の一部改正（通令0092、H12. 4. 1施行）
		意匠、商標、PCT（国内段階手続）、審判（査定系）のオンライン出願開始（V3システム）	4. 26	弁理士法の全部改正（法律0049、H13. 1. 6、H14. 1. 1施行）
	3. 14	マドリッド協定議定書加入のための改正	6. 7	工業所有権審議会令（政令0294、H13. 1. 6施行）
	4. 1	関連出願連携審査の実施開始	7. 14	弁理士法施行令の全部改正（政令0384、H13. 1. 6施行）
	4. 11	キルビー事件最高裁判決（平成10年（オ）第364号）	11. 20	弁理士試験規則等の一部改正（省令0357、H13. 1. 6施行）
	7. 5	早期審査の対象に、中小・ベンチャー企業等、大学・TLO、公的研究機関からの出願を追加	12. 22	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（通令0400、H13. 1. 1施行）
			12. 25	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正（通令0404、H13. 1. 1施行）
				工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正（省令0404、H13. 1. 1施行）
			12. 28	弁理士法施行規則の制定（通令0411、H13. 1. 6、H14. 1. 1施行）
2001 平成13	1. 1	オンライン出願端末をパソコンへ一本化（専用端末の廃止）	5. 18	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令の一部改正（政令0185、H13. 6. 1施行）
	4. 1	「独立行政法人工業所有権総合情報館」設立	8. 8	商標法施行令の一部改正（政令0265、H14. 1. 1施行）
	10. 1	韓国特許庁と優先権書類の電子的交換開始	12. 14	弁理士法施行令の一部改正（政令0403）
		審査請求期間を7年から3年に短縮	12. 17	弁理士法施行規則の一部改正（省令0224）

年	産業財産権制度に関する国際的な動き		国内・外国の出来事	
1999 平成11	11. 29	米国特許法改正法案成立(18か月公開制度導入等、Public Law No : 106-113)		
2000 平成12	1. 1	IPC第7版発効	6. 26	ヒトゲノムドラフト配列解読終了
	5. 23	国際商標シンポジウム(東京)	7. 21-23	第26回主要国首脳会議(九州・沖縄サミット)、沖縄県名護市にて開催
	6. 1	特許法条約採択	10. 11	白川英樹氏、ノーベル化学賞受賞
	6. 6- 7	APEC貿易担当大臣会合において、「TRIPS協定履行に関する共同声明」を採択		
	9. 10-10. 3	第35回WIPO加盟国総会(ジュネーブ)		
	10. 24	第7回日中特許庁長官会合(東京)		
	11. 2- 3	第18回日米欧三極特許庁長官会合(淡路島)		
	11. 22	第12回日韓特許庁長官会合(テジョン)		
2001 平成13	3. 14	第4回日中商標長官級会合	1. 6	中央省庁等改革により、1府12省庁に再編
	4. 26	第1回世界知的所有権の日	7. 20-22	第27回主要国首脳会議、イタリアのジェノヴァにて開催
	5. 22-23	第1回商標三極会合	8. 29	H2Aロケット1号機、打ち上げ成功
	7. 1	中国第2次改正専利法の施行	10. 10	野依良治氏、ノーベル化学賞受賞
	9. 11	第1回日中韓特許庁長官会合(東京)	11. 9-14	第4回WTO閣僚会議、カタールのドーハにて開催 新ラウンド交渉の開始を決定
		第1回ASEAN+3特許庁会合(東京)	12. 11	中国のWTO加盟発効
	9. 14	第13回日韓特許庁長官会合(東京)		
	9. 24-10. 3	第36回WIPO加盟国総会、インターネット上の商標及びその他の標識に係る工業所有権の保護に関する共同勧告採択(ジュネーブ)		

年	産業財産権制度に関する国内の動き		産業財産権制度に関する法令の変遷	
2001 平成13				
2002 平成14	7. 3 知的財産戦略大綱の策定 9. 1 商品商標の使用の定義規定の改正 サービスマークの使用の定義規定の改正 商標の広告的使用の定義規定の改正 特許法上でコンピュータ・プログラムを「物の発明」として規定 PCTの国内書面提出期間の延長 先行技術文献情報の開示制度の導入 12. 4 知的財産基本法の公布		4. 17 特許法等の一部改正（法律0024、H14. 9. 1、H15. 1. 1、H15. 7. 1施行） 弁理士法の一部改正（法律0025） 6. 19 特許法施行令及び工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令の一部改正（政令0214、H14. 9. 1施行） 7. 19 商標法施行規則の一部改正（省令0091、H14. 7. 19施行） 8. 1 特許法施行規則等の一部改正（省令0094、H14. 9. 1施行） 12. 18 工業所有権審議会令及び弁理士法施行令の一部改正（政令 0378） 12. 19 弁理士法施行規則の一部改正（省令0121）	
2003 平成15	1. 1 間接侵害規定の拡充 3. 1 知的財産基本法の施行 知的財産戦略本部の設置 4. 22 オリンパス事件最高裁判決（平成13年（受）第1256号） 7. 1 特許・実用新案の出願フォーマットの国際標準化（XML化） 明細書から特許請求の範囲を分離		1. 1 商標法施行規則の一部改正（省令0113、H15. 1. 1施行） 4. 25 特許法等関係手数料令等の一部改正（政令 0215、H15. 7. 1施行） 5. 23 特許法等の一部改正（法律0047、H16. 1. 1、H16. 4. 1施行） 6. 20 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令の一部改正（政令 0266、H15. 10. 1施行） 7. 1 特許法施行規則等の一部改正（省令0072、H15. 7. 1施行） 10. 1 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則等の一部改正（省令0101、H15. 10. 1施行） 12. 11 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則等の一部改正（省令0153、H16. 1. 1施行）	
2004 平成16	1. 1 異議申立制度と無効審判制度の統合・一本化 単一性の要件の変更 1. 8 DVD-ROM公報の発行開始		1. 1 特許法施行規則及び実用新案法施行規則の一部改正（省令 0099、H16. 1. 1施行） 特許法施行規則等の一部改正（省令0141、H16. 1. 1施行） 3. 2 特許法施行規則等の一部改正（省令0028、H16. 4. 1施行）	

年	産業財産権制度に関する国際的な動き		国内・外国の出来事	
2001 平成13	10. 22	第8回日中特許庁長官会合（北京）		
	11. 8- 9	第19回日米欧三極特許庁長官会合（サンフランシスコ）		
	11. 9-14	第4回WTO閣僚会議、TRIPS協定と公衆衛生に関する宣言採択（ドーハ）		
	12. 12	欧州共同体意匠規則採択		
2002 平成14	1. 1	ニース国際分類第8版発効	1. 1	通貨「ユーロ」の流通開始
	1. 7	PCT電子出願のための実施細則第7部及び付属書F発効	5. 31- 6. 30	サッカーW杯日韓共同開催 日本ベスト16に
	3. 6	無登録共同体意匠制度施行	6. 26-27	第28回主要国首脳会議、カナダのカナダスキスにて開催
	4. 7-19	生物多様性条約 第6回締約国会議、ボン・ガイドライン策定	10. 8	小柴昌俊氏、ノーベル物理学賞受賞
	5. 2- 3	第2回商標三極会合（アリカンテ）	10. 9	田中耕一氏、ノーベル化学賞受賞
	9. 23-10. 1	第37回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）		
	11. 8	第20回日米欧三極特許庁長官会合（ウィーン）		
	11. 23	第9回日中特許庁長官会合（ソウル）		
	11. 24	第14回日韓特許庁長官会合（ソウル）		
	11. 25	第2回日中韓特許庁長官会合（ソウル）		
	11. 30	日シンガポール経済連携協定発効		
	12. 1- 7	知的財産保護官民合同訪中国の派遣開始（北京ほか）		
2003 平成15	3. 26-27	第38回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	4. 14	ヒトゲノム完全解読
	4. 1	登録共同体意匠制度施行	5. 9	小惑星探査機「はやぶさ」、打ち上げ成功
	5. 27-28	第3回商標三極会合（東京）	5. 27	京都大学、ヒトES細胞の作成に国内で初めて成功
	8. 30	ドーハ宣言パラグラフ6の実施についての決定	6. 1- 3	第29回主要国首脳会議、フランスのエヴィアンにて開催
	9. 22-10. 1	第39回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	9. 10-14	第5回WTO閣僚会議、メキシコのカンクンにて開催
	11. 7	第21回日米欧三極特許庁長官会合（東京）	12. 1	地上デジタルテレビ、放送開始
	11. 14	第3回日中韓特許庁長官会合（東京）		
		第5回日中商標長官会合（北京）		
	11. 15	第10回日中特許庁長官会合（北京）		
	12. 8	第15回日韓特許庁長官会合（東京）		
	12. 23	ヘーグ協定ジュネーブアクト発効		
2004 平成16	3. 3- 4	第2回ASEAN+3特許庁会合（シンガポール）	3. 13	九州新幹線、開業
	4. 1	ヘーグ協定全アクトに基づく共通規則及び新実施細則施行	4. 1	国立大学、法人化
	5. 6- 7	第4回商標三極会合（アレキサンドリア）	5. 1	欧州連合に10か国加盟、25か国に

年	産業財産権制度に関する国際的な動き		国内・外国の出来事	
2001 平成13	10. 22	第8回日中特許庁長官会合（北京）		
	11. 8- 9	第19回日米欧三極特許庁長官会合（サンフランシスコ）		
	11. 9-14	第4回WTO閣僚会議、TRIPS協定と公衆衛生に関する宣言採択（ドーハ）		
	12. 12	欧州共同体意匠規則採択		
2002 平成14	1. 1	ニース国際分類第8版発効	1. 1	通貨「ユーロ」の流通開始
	1. 7	PCT電子出願のための実施細則第7部及び付属書F発効	5. 31- 6. 30	サッカーW杯日韓共同開催 日本ベスト16に
	3. 6	無登録共同体意匠制度施行	6. 26-27	第28回主要国首脳会議、カナダのカナダスキスにて開催
	4. 7-19	生物多様性条約 第6回締約国会議、ボン・ガイドライン策定	10. 8	小柴昌俊氏、ノーベル物理学賞受賞
	5. 2- 3	第2回商標三極会合（アリカンテ）	10. 9	田中耕一氏、ノーベル化学賞受賞
	9. 23-10. 1	第37回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）		
	11. 8	第20回日米欧三極特許庁長官会合（ウィーン）		
	11. 23	第9回日中特許庁長官会合（ソウル）		
	11. 24	第14回日韓特許庁長官会合（ソウル）		
	11. 25	第2回日中韓特許庁長官会合（ソウル）		
	11. 30	日シンガポール経済連携協定発効		
	12. 1- 7	知的財産保護官民合同訪中国の派遣開始（北京ほか）		
2003 平成15	3. 26-27	第38回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	4. 14	ヒトゲノム完全解読
	4. 1	登録共同体意匠制度施行	5. 9	小惑星探査機「はやぶさ」、打ち上げ成功
	5. 27-28	第3回商標三極会合（東京）	5. 27	京都大学、ヒトES細胞の作成に国内で初めて成功
	8. 30	ドーハ宣言パラグラフ6の実施についての決定	6. 1- 3	第29回主要国首脳会議、フランスのエヴィアンにて開催
	9. 22-10. 1	第39回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	9. 10-14	第5回WTO閣僚会議、メキシコのカンクンにて開催
	11. 7	第21回日米欧三極特許庁長官会合（東京）	12. 1	地上デジタルテレビ、放送開始
	11. 14	第3回日中韓特許庁長官会合（東京）		
		第5回日中商標長官会合（北京）		
	11. 15	第10回日中特許庁長官会合（北京）		
	12. 8	第15回日韓特許庁長官会合（東京）		
	12. 23	ヘーグ協定ジュネーブアクト発効		
2004 平成16	3. 3- 4	第2回ASEAN+3特許庁会合（シンガポール）	3. 13	九州新幹線、開業
	4. 1	ヘーグ協定全アクトに基づく共通規則及び新実施細則施行	4. 1	国立大学、法人化
	5. 6- 7	第4回商標三極会合（アレキサンドリア）	5. 1	欧州連合に10か国加盟、25か国に

年	産業財産権制度に関する国内の動き		産業財産権制度に関する法令の変遷	
2004 平成16	1. 30	青色発光ダイオード事件地裁判決（東京地裁、平成13年（ワ）第17772号）	4. 20	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則等の一部改正（省令0061、H16. 4. 28施行）
	4. 1	審査請求手数料の一部を返還する制度の導入 特許料金体系の見直し	6. 4	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令及び弁理士法施行令の一部改正（政令 0191） 特許法施行規則等の一部改正（省令0069、H16. 6. 4、H16. 10. 1施行）
	4. 28	PCT（国際段階手続）のオンライン出願開始		特許審査の迅速化等のための特許法等の一部改正（法律0079、H16. 6. 4、H16. 10. 1、H17. 4. 1施行）
	5. 1	任期付審査官の入庁開始		
	7. 1	早期審査の要件の外国関連出願の対象や中小企業の対象範囲の拡大		
	8. 31	政府模倣品・海賊版対策総合窓口開設		
	10. 1	指定調査機関制度から、登録調査機関制度への移行 「独立行政法人工業所有権総合情報館」から「独立行政法人工業所有権情報・研修館」へ名称変更（工業所有権研修所等の業務移管）		
2005 平成17	3. 22	オールインワン端末稼働	3. 24	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部を改正（省令0025、H17. 4. 1施行）
	4. 1	実用新案に係る訂正の許容範囲の拡大 特定登録調査機関制度の導入 実用新案登録に基づく特許出願制度の導入 実用新案権の存続期間の延長 職務発明規定の見直し 知的財産高等裁判所の設置 侵害訴訟における権利行使の制限規定の新設	6. 15	商標法の一部を改正（法律0056、H18. 4. 1施行）
			6. 29	不正競争防止法等の一部改正（法律0075） ※弁理士法（第4条第2項2号、第4条第3項、第8条3号）を改正
			8. 1	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正（省令0076、H17. 8. 1、H17. 10. 3施行）
			10. 3	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則等の一部改正（省令0096、H17. 10. 3施行）
			12. 12	特許法施行規則等の一部改正（省令0118、H17. 12. 12施行）
	4. 28	特許庁審判部のJTビル移転作業開始		
	10. 3	インターネットを利用したオンライン出願開始 オンライン出願の24時間365日受付開始 インターネットバンキングによる電子現金納付開始		
2006 平成18	1. 5	インターネット公報の開始（実用新案）	2. 5	商標法施行規則等の一部改正（省令0007、H18. 4. 1施行）
	4. 1	地域団体商標制度の導入 「独立行政法人工業所有権情報・研修館」が非公務員型独立行政法人へ移行	3. 31	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則等の一部改正（省令0034、H18. 3. 31、H18. 4. 1施行）
			6. 7	意匠法等の一部を改正（法律0055、H18. 9. 1、H19. 1. 1、H19. 4. 1施行）
	7. 1	中小企業等の早期審査の要件の緩和	8. 9	特許法施行令及び特許法等関係手数料令の一部改正（政令 0260、H18. 8. 9施行）

年	産業財産権制度に関する国際的な動き		国内・外国の出来事	
2004 平成16	6. 22	アジアにおける知的財産権の執行に関する日・EU共同イニシアチブ	6. 8-10	第30回主要国首脳会議、アメリカのシーアイランドにて開催
	9. 27-10. 5	第40回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	10. 23	新潟県中越地震
	11. 19	第22回日米欧三極特許庁長官会合（アレキサンドリア）		
	11. 29	第11回日中特許庁長官会合（東京）		
	11. 30	第4回日中韓特許庁長官会合（東京）		
2005 平成17	1. 7	第16回日韓特許庁長官会合（テジョン）	2. 16	京都議定書発効
	2. 3- 4	特許制度調和予備的会合（アレキサンドリア）	3. 25- 9. 25	愛知万博（愛・地球博）、開催
	4. 1	日・メキシコ経済連携協定発効	7. 6- 8	第31回主要国首脳会議、イギリスのグレンイーグルズにて開催 模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）を提唱
	4. 28	特許法条約発効	12. 13-18	第6回WTO閣僚会議、香港にて開催
	5. 30-31	特許制度調和に関する先進国全体会合（ミュンヘン）		
	9. 26-10. 5	第41回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）		
	11. 4	第12回日中特許庁長官会合（北京）		
	11. 14-18	第23回日米欧三極特許庁長官会合（ミュンヘン）		
	11. 30	第17回日韓特許庁長官会合（テジョン）		
	12. 1	第5回日中韓特許庁長官会合（テジョン）		
2006 平成18	1. 1	IPC第8版発効	2.	中国の外貨準備高が世界一に
	3. 27	商標法に関するシンガポール条約採択	7. 15-17	第32回主要国首脳会議、ロシアのサンクトペテルブルクにて開催
	3. 30	日本国経済産業省と米国商務省との間の知的財産権の保護及び執行とその他のグローバルな課題への協力強化のための共同イニシアティブ公表	8. 25	山中伸弥氏、iPS細胞（人工多能性幹細胞）作成発表
	5. 15	e B a y 事件米連邦最高裁判決		

年	産業財産権制度に関する国内の動き		産業財産権制度に関する法令の変遷	
2006 平成18	7. 3	米国特許商標庁との間で、世界で初めて特許審査ハイウェイの試行プログラム開始	8. 9	特許法施行規則の一部を改正（省令0081、H18. 8. 9施行）
			10. 27	商標法施行令の一部改正（政令 0342、H19. 1. 1、H19. 4. 1施行） 商標法施行規則の一部改正（省令0095、H19. 1. 1、H19. 4. 1施行）
			12. 26	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部改正（省令0110、H19. 1. 4施行）
2007 平成19	1. 9	インターネット公報の開始（意匠）	3. 30	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則等の一部改正（省令0026、H19. 4. 1施行）
	4. 1	小売業及び卸売業の商標の保護拡充 小売等役務商標制度の導入 意匠権の存続期間の延長 画面デザインの保護の拡充 技術的特徴の異なる別発明への補正の禁止 分割出願の時期的要件の緩和 分割出願の補正の制限 韓国特許庁との間で、世界で初めて特許審査ハイウェイを本格実施	6. 20	弁理士法の一部改正（法律0091）
			9. 28	特許法施行規則及び特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（省令 0064、H19. 10. 1施行）
			12. 5	弁理士法施行令の一部改正（政令0350）
			12. 21	弁理士法施行規則の一部改正（省令0076）
	7. 1	日英特許審査ハイウェイ試行プログラム開始 米国特許商標庁と優先権書類の電子的交換開始		
	11. 8	インクタンクリサイクル事件最高裁判決（平成18年（受）第826号）		
2008 平成20	1. 4	日米特許審査ハイウェイ本格実施開始	2. 22	弁理士法施行令の一部改正（政令0031）
	3. 25	日独特許審査ハイウェイ試行プログラム開始	3. 19	弁理士法施行規則の一部改正（省令0014）
	4. 1	JP-FIRSTの実施開始	3. 24	特許法施行規則の一部を改正（省令0019、H20. 4. 1施行）
	7. 1	日ーデンマーク特許審査ハイウェイ試行プログラム開始	4. 18	特許法等の一部改正（法律0016、H20. 6. 1、H21. 1. 1、H21. 4. 1施行）

年	産業財産権制度に関する国際的な動き		国内・外国の出来事	
2006 平成18	7. 13	日マレーシア経済連携協定発効		
	9. 1	世界知的所有権機関日本事務所の開設		
	9. 25-10. 3	第42回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）		
	11. 17	第24回日米欧三極特許庁長官会合（東京）		
	11. 22	第13回日中特許庁長官会合（東京）		
	11. 27	第18回日韓特許庁長官会合（東京） 日韓特許審査ハイウェイを2007年4月1日より開始することに合意		
	12. 4	第6回日中韓特許庁長官会合（北京）		
	12. 11-13	第5回商標三極会合（アリカンテ）		
2007 平成19	1. 1	ニース国際分類第9版発効	1. 1	欧州連合にブルガリア、ルーマニアが加盟、27か国に
	4. 30	K S R事件米連邦最高裁判決	6. 6- 8	第33回主要国首脳会議、ドイツのハイリゲンダムにて開催
	5. 11-12	第1回日米欧中韓五大特許庁長官会合（ハワイ）	9. 14	月周回衛星「かぐや」打ち上げ成功
	5. 24	日印間における知的財産分野での協力に関する覚書締結		
	9. 3	日チリ経済連携協定発効		
	9. 24	日米特許庁間における知的財産分野での協力に関する覚書締結		
	9. 24-10. 3	第43回WIPO加盟国総会、45項目の開発アジェンダ勧告採択（ジュネーブ）		
	10. 15-16	第6回商標三極会合（東京）		
	10. 17	第6回日中商標長官級会合（東京）		
	11. 1	日タイ経済連携協定発効		
	11. 9	第25回日米欧三極特許庁長官会合（アレキサンドリア）		
	11. 16	第14回日中特許庁長官会合（北京）		
	11. 27	第19回日韓特許庁長官会合（テジョン）		
	12. 10	第7回日中韓特許庁長官会合（東京）		
	12. 13	欧州特許条約（EPC2000）発効		
2008 平成20	1. 1	北欧特許庁出願受付を開始	7. 7- 9	第34回主要国首脳会議（洞爺湖サミット）、北海道虻田郡洞爺湖町にて開催
	2. 18-25	知的財産保護官民合同訪印代表団の派遣開始（デリーほか）	9. 15	リーマンショックによる金融危機の拡大
	3. 31	第44回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）	10. 7	小林誠氏、益川敏英氏、南部陽一郎氏、ノーベル物理学賞受賞
	5. 1	ロンドン・アグリーメント発効	10. 8	下村脩氏、ノーベル化学賞受賞

年	産業財産権制度に関する国内の動き		産業財産権制度に関する法令の変遷	
2008 平成20	7. 28	トライウェイの試行開始	5. 21	特許法等関係手数料令の一部改正（政令0182、H20. 6. 1施行）
	10. 1	スーパー早期審査の試行開始	6. 16	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（省令0041、H20. 7. 1施行）
			8. 1	弁理士法施行令の一部改正（政令0246）
			9. 9	弁理士法施行規則の一部改正（省令0064）
			12. 26	特許法施行令等の一部を改正（政令0404、H21. 4. 1施行） 特許法施行規則等の一部改正（省令0090、H21. 1. 1施行）
2009 平成21	1. 1	口座振替納付開始	1. 30	特許法施行規則等の一部改正（省令0005、H21. 4. 1施行）
		日米欧三極特許庁で合意した特許明細書の共通出願様式受付開始	4. 1	特許登録令施行規則の一部を改正する省令（省令0024、H21. 4. 1施行）
	4. 1	不服審判請求期間の拡大	6. 22	特許法施行規則及び特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（省令 0035、H21. 7. 1施行）
		通常実施権等登録制度の見直し	12. 21	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正（省令0070、H22. 1. 1施行）
		優先権書類のデジタルアクセスサービス（DAS）開始		
	4. 20	日－フィンランド特許審査ハイウェイ試行プログラム開始		
	5. 18	日露特許審査ハイウェイ試行プログラム開始		
	7. 1	日－オーストリア特許審査ハイウェイ試行プログラム開始		
		日－シンガポール特許審査ハイウェイ試行プログラム開始		
	8. 3	日－ハンガリー特許審査ハイウェイ試行プログラム開始		
	10. 1	日－カナダ特許審査ハイウェイ試行プログラム開始		
		スーパー早期審査の試行の対象を拡大		

年	産業財産権制度に関する国際的な動き		国内・外国の出来事	
2008 平成20	5. 29	アフリカ広域知的財産機関（ARIPO）・アフリカ知的財産機関（OAPI）との長官会合 三機関間の協力関係を今後一層強化する合意文書に署名		
	6. 3- 4	ACTA（模倣品・海賊版拡散防止条約（仮称））関係国会合開始		
	7. 1	日インドネシア経済連携協定発効		
	7. 31	日ブルネイ経済連携協定発効		
	8. 4	第20回日韓特許庁長官会合（東京）		
	9. 22-30	第45回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）		
	9. 24	日米特許庁間における知的財産分野での協力に関する覚書締結		
	10. 1	WIPO事務局長にフランシス・ガリ氏就任		
	10. 27-28	第2回日米欧中韓五大特許庁長官会合（済州島）		
	11. 14	第26回日米欧三極特許庁長官会合（ハーグ）		
	12. 1	日ASEAN経済連携協定発効		
	12. 8	第15回日中特許庁長官会合（東京） 日中特許庁交流講演会 ～両庁交流30周年に寄せて～（東京）		
	12. 9	日中知財交流シンポジウム（東京）		
	12. 10-12	第7回商標三極会合（アレキサンドリア）		
	12. 11	日フィリピン経済連携協定発効		
	12. 12	第46回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）		
2009 平成21	1. 8	第7回日中商標長官級会合（北京）	6. 11	WHO、新型インフルエンザについてパンデミック（世界的大流行）を宣言
	1. 24-29	知的財産保護官民合同中東訪問代表団派遣開始（ドバイほか）	7. 8-10	第35回主要国首脳会議、イタリアのラクイラにて開催
	2. 19-20	第1回日伯貿易投資促進合同委員会知財WGが開催	7. 22	国内陸地で46年ぶりの皆既日食
	3. 12	第8回日中韓特許庁長官会合（ソウル）	11. 30-12. 2	第7回WTO閣僚会議、スイスのジュネーブにて開催
	3. 16	商標法に関するシンガポール条約発効	12. 1	欧州連合の新基本条約（リスボン条約）が発効
	4. 21	日露特許庁長官会合 日露間PPHの試行開始に合意		
	6. 7	日中知的財産保護協力覚書締結（商務省）		
	6. 16	日シンガポール長官会合（シンガポール） 日シンガポール特許審査ハイウェイを2009年7月1日より開始することに合意		
	8. 24	日中知的財産保護交流覚書締結（工商行政管理総局）		
	9. 1	日スイス経済連携協定発効		
	9. 14	第2回日中人材育成機関間連携会合 日中知的財産人材育成協力の覚書締結		
	9. 22-10. 1	第47回WIPO加盟国総会（ジュネーブ）		

年	産業財産権制度に関する国内の動き	産業財産権制度に関する法令の変遷
2009 平成21	11. 1 早期審査の対象に、グリーン関連出願を追加	

年	産業財産権制度に関する国際的な動き	国内・外国の出来事
2009 平成21	10. 1 中国第3次改正専利法の施行 日ベトナム経済連携協定発効 11. 12 日米欧三極知財シンポジウム（京都） 11. 13 第27回日米欧三極特許庁長官会合（京都） 12. 1 WIP0事務局長補に高木善幸氏就任 12. 9-11 第8回商標三極会合（アリカンテ） 12. 18 第21回日韓特許庁長官会合（テジョン） 12. 21 第9回日中韓特許庁長官会合（西安） 第16回日中特許庁長官会合（西安） 日中特許庁間の協力覚書締結	

第2節 産業財産権統計

1. 出願件数累年表

種別 年	特許	新実用新案	旧実用新案	意匠	商標	計
1994年	353,301	16,620	911	40,534	172,859	584,225
1995年	369,215	14,110	776	40,067	179,689	603,857
1996年	376,615	13,454	628	40,192	188,160	619,049
1997年	391,572	11,708	340	39,865	133,116	576,601
1998年	401,932	10,643	274	39,352	112,469	564,670
1999年	405,655	10,178	105	37,368	121,861	575,167
2000年	436,865	9,550	37	38,496	145,668	630,616
2001年	439,175	8,778	28	39,423	123,754	611,158
2002年	421,044	8,587	15	37,230	117,406	584,282
2003年	413,092	8,155	14	39,267	123,325	583,853
2004年	423,081	7,983	3	40,756	128,843	600,666
2005年	427,078	11,386	1	39,254	135,776	613,495
2006年	408,674	10,965	0	36,724	135,777	592,140
2007年	396,291	10,315	0	36,544	143,221	586,371
2008年	391,002	9,452	0	33,569	119,185	553,208
2009年	348,596	9,507	0	30,875	110,841	499,819
合計	6,403,188	171,391	3,132	609,516	2,191,950	9,379,177

2. 特許審査請求の推移

請求年 出願年・出願件数			出願年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	審査請求 件数合計
1994年	1	353,301	21,451	6,971	12,500	16,141	18,882	20,948	41,314	53,068	191,275
	2	<12,097>	(966)	(554)	(319)	(273)	(358)	(2,503)	(2,492)	(216)	(7,681)
	3		6.1%	2.0%	3.5%	4.6%	5.3%	5.9%	11.7%	15.0%	54.1%
1995年	1	369,215	25,193	7,134	14,300	17,534	21,290	26,512	39,144	48,397	199,504
	2	<14,159>	(1,068)	(581)	(410)	(339)	(449)	(3,157)	(2,566)	(313)	(8,883)
	3		6.8%	1.9%	3.9%	4.7%	5.8%	7.2%	10.6%	13.1%	54.0%
1996年	1	376,615	29,273	9,006	13,981	18,517	26,838	23,922	33,969	46,936	202,442
	2	<16,535>	(1,282)	(682)	(555)	(417)	(527)	(1,854)	(3,494)	(344)	(9,155)
	3		7.8%	2.4%	3.7%	4.9%	7.1%	6.4%	9.0%	12.5%	53.8%
1997年	1	391,572	31,237	10,259	15,528	26,315	26,730	24,666	33,132	49,171	217,038
	2	<21,017>	(1,811)	(902)	(591)	(461)	(402)	(4,588)	(4,506)	(313)	(13,574)
	3		8.0%	2.6%	4.0%	6.7%	6.8%	6.3%	8.5%	12.6%	55.4%
1998年	1	401,932	30,691	12,978	20,832	28,231	24,580	24,280	29,671	53,195	224,458
	2	<23,273>	(2,488)	(839)	(676)	(489)	(663)	(4,910)	(4,509)	(391)	(14,965)
	3		7.6%	3.2%	5.2%	7.0%	6.1%	6.0%	7.4%	13.2%	55.8%
1999年	1	405,655	28,890	22,874	22,087	25,318	25,421	21,864	27,522	55,981	229,957
	2	<28,045>	(2,755)	(1,096)	(755)	(750)	(822)	(5,821)	(5,114)	(441)	(17,554)
	3		7.1%	5.6%	5.4%	6.2%	6.3%	5.4%	6.8%	13.8%	56.7%
2000年	1	436,865	35,350	25,832	24,359	28,816	21,947	20,237	30,531	63,699	250,771
	2	<31,603>	(2,965)	(4,173)	(796)	(675)	(873)	(7,115)	(6,212)	(446)	(23,255)
	3		8.1%	5.9%	5.6%	6.6%	5.0%	4.6%	7.0%	14.6%	57.4%
2001年	1	439,175	34,812	20,935	32,362	63,609	10,980	17,867	27,282	49,960	257,807
	2	<35,740>	(3,593)	(1,169)	(1,049)	(905)	(875)	(8,141)	(7,091)	(583)	(23,406)
	3		7.9%	4.8%	7.4%	14.5%	2.5%	4.1%	6.2%	11.4%	58.7%
2002年	1	421,044	35,121	22,901	73,647	126,706	1,209	8,771	6,921		275,276
	2	<37,035>	(4,116)	(1,416)	(2,336)	(1,192)	(1,011)	(8,634)	(6,878)		(25,583)
	3		8.3%	5.4%	17.5%	30.1%	0.3%	2.1%	1.6%		65.4%
2003年	1	413,092	33,587	31,937	82,061	122,652	748	3,767			274,752
	2	<36,105>	(4,571)	(9,638)	(12,092)	(371)	(538)	(3,690)			(30,900)
	3		8.1%	7.7%	19.9%	29.7%	0.2%	0.9%			66.5%
2004年	1	423,091	36,259	39,483	78,544	125,639	325				280,250
	2	<39,973>	(6,310)	(18,262)	(12,463)	(235)	(118)				(37,388)
	3		8.6%	9.3%	18.6%	29.7%	0.1%				66.2%
2005年	1	427,078	36,749	38,246	72,027	130,775					277,797
	2	<45,576>	(6,555)	(19,694)	(13,183)	(203)					(39,635)
	3		8.6%	9.0%	16.9%	30.6%					65.0%
2006年	1	408,674	37,086	38,016	71,528	113,591					260,221
	2	<50,971>	(4,842)	(21,177)	(14,179)	(208)					(40,406)
	3		9.1%	9.3%	17.5%	27.8%					63.7%
2007年	1	396,291	40,128	38,702	62,973						141,803
	2	<54,056>	(7,852)	(22,297)	(13,553)						(43,702)
	3		10.1%	9.8%	15.9%						35.8%

請求年 出願年・出願件数		出願年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	審査請求 件数合計
2008年	391,002	45,858	35,869							81,727
	<54,546>	(14,364)	(21,153)							(35,517)
		11.7%	9.2%							20.9%
2009年	348,596	41,935								41,935
	<48,773>	(13,120)								(13,120)
		12.0%								12.0%

注1：表中の（ ）内の数字は、PCT出願に対して行われた審査請求件数を内数で示す。

注2：表中の〈 〉内の数字は、PCTの出願件数を内数で示す。

審査請求率＝（審査請求件数）／出願件数

注3：2001年10月に、審査請求期間は7年から3年に短縮されているが、2002年以降の出願年のもので、4年目以降の審査請求件数があるのは、出願変更や分割出願の元の出願が旧法適用の時期（2001年10月以前）にされている場合、後の出願も審査請求期間は7年が適用されるためである。

3. 登録件数累年表

種別 年	特許	新実用新案	旧実用新案	意匠	商標	計
1994年	82,400	8,785	45,100	34,948	147,191	318,424
1995年	109,100	13,766	50,200	34,887	144,911	352,864
1996年	215,100	12,981	82,500	35,495	178,251	524,327
1997年	147,686	11,356	38,752	37,418	253,272	488,484
1998年	141,448	10,406	25,107	36,264	132,066	345,291
1999年	150,059	9,959	12,027	41,355	123,656	337,056
2000年	125,880	9,038	3,575	40,037	94,493	273,023
2001年	121,742	8,762	679	32,934	93,548	257,665
2002年	120,018	7,651	142	31,503	105,114	264,428
2003年	122,511	7,669	25	31,342	108,568	270,115
2004年	124,192	7,356	7	32,681	95,866	260,102
2005年	122,944	10,569	4	32,633	94,439	260,589
2006年	141,399	10,591	2	29,689	103,435	285,116
2007年	164,954	10,080	0	28,289	96,531	299,854
2008年	176,950	8,917	0	29,382	100,243	315,492
2009年	193,349	9,019	0	28,812	108,717	339,897
合計	2,259,732	156,905	258,120	537,669	1,980,301	5,192,727

4. 国際出願（PCT 出願）及び国際予備審査請求件数表（受理官庁）

年 \ 種	国際出願件数	国際予備審査請求件数
1994年	2,305	723
1995年	2,772	1,173
1996年	3,896	1,605
1997年	4,921	2,139
1998年	6,022	2,754
1999年	7,429	3,541
2000年	9,447	4,597
2001年	11,688	6,143
2002年	13,879	7,038
2003年	17,097	6,785
2004年	19,850	4,246
2005年	24,290	2,526
2006年	26,422	2,576
2007年	26,935	2,558
2008年	28,027	2,123
2009年	29,291	2,152

注：日本に提出された国際出願（PCT 出願）・国際予備審査請求書の受付年別件数表である。

5. 日本を指定国とする国際出願に係る国内書面受理件数表（指定官庁）

国コード	受理官庁\年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
AT	オーストリア	57	57	81	95	87	97	73
AU	オーストラリア	230	240	264	269	281	292	354
BE	ベルギー	29	28	36	45	42	58	47
BG	ブルガリア	2	3	0	2	1	8	3
BR	ブラジル	12	13	13	16	29	26	16
BY	ベラルーシ	0	1	0	1	0	1	0
CA	カナダ	192	242	256	312	351	385	409
CH	スイス	125	80	78	142	160	226	217
CN	中国	0	9	22	26	32	25	45
CR	コスタリカ	0	0	0	0	0	0	0
CU	キューバ	0	0	0	3	2	3	3
CY	キプロス	0	0	0	0	0	0	0
CZ	チェコ	1	8	4	3	2	5	11
DE	ドイツ	504	613	741	1,017	1,275	1,655	1,786
DK	デンマーク	164	197	169	231	222	256	236
EC	エクアドル	-	-	-	-	-	-	-
EE	エストニア	0	0	0	1	3	0	1
EG	エジプト	0	0	0	0	0	0	0
ES	スペイン	23	20	44	43	33	42	58
FI	フィンランド	167	221	278	286	333	407	405
FR	フランス	509	652	679	841	1,032	1,247	1,286
GB	英国	1,162	1,156	1,231	1,283	1,528	1,556	1,718
GE	グルジア	0	0	0	0	1	0	0
GR	ギリシャ	4	3	3	0	5	6	6
HR	クロアチア	0	0	0	0	0	0	3
HU	ハンガリー	22	16	17	11	28	30	22
ID	インドネシア	0	0	0	0	0	0	0
IE	アイルランド	12	7	15	20	34	30	37
IL	イスラエル	0	0	0	19	140	205	259
IN	インド	0	0	0	0	0	0	5
IS	アイスランド	0	0	0	1	1	0	2
IT	イタリア	36	39	55	63	74	76	100
JP	日本	677	842	1,056	1,596	2,002	2,649	3,163
KE	ケニア	0	0	0	0	1	0	0
KG	キルギス	0	0	0	0	0	1	0
KR	韓国	56	83	109	128	133	198	368
KZ	カザフスタン	1	0	0	0	0	1	0
LT	リトアニア	0	0	0	0	0	1	0
LU	ルクセンブルク	0	1	0	0	0	0	0
LV	ラトビア	0	0	0	0	2	0	1
MA	モロッコ	0	0	0	0	0	0	0
MC	モナコ	0	0	0	1	0	0	0
MD	モルドバ	0	0	0	1	0	0	0
MX	メキシコ	0	0	1	2	1	6	6
MY	マレーシア	0	0	0	0	0	0	0
NL	オランダ	107	105	133	176	219	254	284
NO	ノルウェー	70	66	62	90	82	99	89
NZ	ニュージーランド	15	27	31	30	26	50	53
PH	フィリピン	0	0	0	0	0	0	0
PL	ポーランド	2	5	2	1	1	7	1
PT	ポルトガル	2	1	2	1	2	2	1
RO	ルーマニア	1	0	1	1	0	2	0
RS	セルビア	0	0	0	0	0	0	0
RU	ロシア	29	29	31	52	57	35	66
SE	スウェーデン	456	515	599	803	978	1,129	1,029
SG	シンガポール	0	0	0	2	17	10	21
SI	スロベニア	0	4	3	5	3	2	3
SK	スロバキア	0	2	1	0	1	1	1
TN	チュニジア	0	0	0	0	0	0	0
TR	トルコ	0	0	0	1	2	3	4
TT	トリニダード・トバゴ	0	0	0	0	0	0	0
UA	ウクライナ	1	0	1	2	0	1	2
US	米国	5,742	6,538	7,384	9,545	9,627	11,819	13,203
UZ	ウズベキスタン	0	0	0	1	0	0	0

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
81	108	74	83	82	107	139	146	98
477	506	500	526	483	543	559	454	342
46	58	61	54	58	64	49	37	18
2	0	0	6	6	4	2	1	1
22	34	41	42	45	50	57	54	39
1	0	0	0	0	1	0	0	2
469	512	518	536	564	555	529	475	445
257	273	237	255	293	314	303	250	205
63	79	95	152	233	304	414	508	610
0	0	3	0	0	0	1	1	0
4	4	12	9	15	5	9	18	5
0	0	1	0	0	3	0	0	0
6	6	7	11	12	9	13	19	13
2,005	1,964	1,627	1,262	1,219	702	668	701	513
294	269	258	271	295	283	266	238	162
0	0	0	0	0	0	0	0	3
0	0	1	1	0	1	0	2	3
0	0	0	0	1	4	5	2	1
66	88	87	101	98	115	112	137	94
370	325	288	247	308	300	269	263	180
1,442	1,485	1,436	1,459	1,345	1,509	1,501	1,384	1,171
1,926	1,814	1,848	1,783	1,887	1,688	1,762	1,834	1,436
1	0	0	0	0	1	0	0	1
11	11	3	4	10	6	2	10	6
9	3	3	12	13	13	0	1	5
25	32	21	33	27	37	19	44	30
0	0	0	0	0	0	1	0	2
41	43	23	34	28	30	39	26	29
237	264	278	281	307	336	389	399	284
10	39	68	74	71	91	85	105	68
1	7	5	6	4	4	7	2	10
98	109	148	169	146	154	137	152	120
3,952	4,311	4,527	5,853	8,289	10,696	11,887	12,297	12,750
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1	0	0	0	0
504	684	658	859	1,185	1,527	1,868	2,132	2,024
0	0	0	0	2	0	1	1	1
0	0	1	0	0	1	0	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	2	2	0	2	1	1	1
0	0	0	0	0	0	0	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	4	6	7	3	18	13	8	10
0	0	0	0	0	0	1	5	13
303	326	241	291	294	283	290	331	282
96	116	103	109	109	123	102	90	77
58	55	65	67	78	70	84	60	57
0	0	3	1	0	0	2	0	1
3	3	8	11	14	10	14	6	5
4	2	1	3	4	5	4	13	21
1	0	0	1	2	0	5	1	0
0	0	0	0	0	0	0	1	0
66	48	51	37	34	37	52	61	46
1,158	919	865	778	712	729	786	777	654
33	34	46	55	69	113	131	136	92
2	2	2	3	4	7	2	2	1
2	4	1	0	1	3	2	3	2
0	0	0	0	0	0	0	1	1
3	5	6	9	4	8	5	5	6
0	0	1	0	0	0	0	1	2
1	1	2	3	1	1	2	2	1
14,261	14,785	14,069	15,401	15,956	18,025	18,993	18,346	15,547
2	0	0	0	0	0	0	0	0

国コード	受理官庁\年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
VN	ベトナム	0	0	0	0	0	0	0
YU	旧セルビア・モンテネグロ	0	0	0	0	0	0	0
ZA	南アフリカ	0	0	0	0	0	0	7
AP	アフリカ地域工業所有権機関 (ARIPO)	0	0	0	0	0	0	2
EA	ユーラシア特許庁 (EAPO)	0	0	0	0	0	0	1
EP	欧州特許庁 (EPO)	1,690	2,124	2,346	2,861	3,357	4,080	5,299
IB	世界知的所有権機関 (WIPO)	0	215	798	992	1,071	1,059	897
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	12,100	14,162	16,546	21,021	23,278	28,045	31,603

注：日本に提出された国内書面の受付年別・国際出願（PCT出願）の受理官庁別の件数表である。

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
1	0	0	0	0	0	0	1	0
1	1	0	1	2	3	0	0	0
15	16	10	20	18	14	10	5	6
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	1	0	0	1	2	1	2
6,654	6,620	5,838	6,131	7,207	8,257	8,889	9,515	8,476
663	1,073	1,974	2,937	4,057	3,832	3,609	3,534	2,854
0	0	0	0	0	0	3	1	0
35,750	37,042	36,124	39,990	45,596	50,998	54,095	54,602	48,828

6. 登録した権利の変動に関する統計表

(1) 特許権の変動に関する統計表

種 別\年		1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
権利の移転	相続・合併	630	1,361	429	1,189	4,767	1,632	1,858	18,987	4,298	27,917
	相続・合併以外	1,975	1,700	2,409	4,244	4,503	6,506	7,069	7,689	8,985	9,270
実施権の設定	専用	125	92	123	147	119	481	235	205	164	200
	仮専用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通常	162	105	128	168	202	145	191	273	169	204
	仮通常	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実施権の移転	相続・合併	2	3	0	0	0	0	0	0	1	12
	相続・合併以外	2	0	5	1	1	0	0	4	13	8
質権の設定、移転		6	13	91	49	113	149	147	127	171	144
処 分 の 制 限		22	28	23	30	138	145	86	186	83	78
登録の更正、変更	住居表示	366	260	196	62	451	1,076	222	206	621	503
	その他	6,901	11,596	12,789	8,357	15,268	25,651	14,391	21,979	16,784	36,969
登録の抹消	権利抹消	6	0	0	4	8	42	59	41	23	58
	その他	88	98	60	134	101	98	96	154	491	111
信 託		—	—	—	—	—	364	0	0	0	0
仮 登 録		0	0	2	144	5	3	2	5	15	8
予 告 登 録		167	181	233	8,101	7,811	6,128	6,549	4,856	4,428	4,386
工 場 抵 当		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
判 定		39	45	24	29	30	78	154	146	114	111
職権登録	権利抹消	78	76	591	519	593	959	1,210	1,271	982	923
	その他	398	970	1,154	1,120	3,413	4,632	4,781	3,632	3,250	3,209
会 社 更 生		29	16	0	0	66	23	0	0	0	0
破 産		5	1	2	1	1	8	1	3	0	0
和 議		0	0	0	0	0	3	0	—	—	—
民 事 再 生		—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
裁 定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		11,001	16,545	18,259	24,299	37,590	48,123	37,051	59,764	40,592	84,111

(2) 実用新案権の変動に関する統計表

種 別\年		1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
権利の移転	相続・合併	289	168	217	280	262	562	607	678	538	1,206
	相続・合併以外	571	538	851	1,044	1,252	1,335	1,170	1,129	1,082	688
実施権の設定	専用	39	22	37	38	47	39	31	9	15	9
	通常	49	36	36	42	65	39	35	26	4	24
実施権の移転	相続・合併	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相続・合併以外	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0
質権の設定、移転		45	4	40	6	51	76	6	5	6	0
処 分 の 制 限		13	7	24	7	48	35	32	16	8	11
登録の更正、変更	住居表示	406	163	143	56	534	475	28	73	47	84
	その他	5,599	6,238	3,932	3,725	3,688	6,238	2,851	2,827	3,777	3,830
登録の抹消	権利抹消	1	0	2	5	5	11	13	8	7	2
	その他	10	9	10	32	31	16	14	7	153	7
信 託		—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
仮 登 録		0	1	2	2	1	0	0	3	0	0
予 告 登 録		81	102	134	1,265	919	524	305	139	64	52
工 場 抵 当		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
判 定		37	19	15	24	34	35	70	61	38	26
職権登録	権利抹消	45	34	243	56	174	197	170	114	55	25
	その他	120	291	457	200	555	537	353	211	105	72
会 社 更 生		49	56	1	0	75	6	0	0	0	0
破 産		5	5	13	43	13	8	0	0	0	0
和 議		0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
民 事 再 生		—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
裁 定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		7,359	7,693	6,158	6,825	7,754	10,133	5,686	5,307	5,899	6,036

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
14,214	6,254	5,175	15,540	10,068	11,548
8,386	10,847	11,174	9,056	10,469	8,231
158	160	265	230	302	198
—	—	—	—	—	42
227	305	249	442	560	269
—	—	—	—	—	136
1	3	5	1	4	3
7	6	6	24	23	8
135	299	104	78	173	500
52	59	98	127	115	201
845	2,517	2,317	8,886	364	521
34,490	17,113	19,052	29,120	30,810	22,059
12	33	14	8	608	22
87	253	302	113	290	131
0	394	4	18	7	4
0	0	0	7	11	159
1,854	594	481	400	423	407
0	0	0	0	0	0
102	80	67	84	82	60
765	664	260	120	108	79
2,624	1,729	698	368	438	452
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—
63,959	41,310	40,271	64,622	54,855	45,030

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
1,495	369	268	68	42	19
1,184	385	299	219	229	230
12	10	4	5	3	11
18	7	2	5	7	5
0	0	0	0	0	0
0	0	0	2	0	1
21	80	2	5	2	2
17	4	3	3	19	4
108	146	94	93	28	17
4,777	836	807	516	298	319
5	9	52	69	93	95
13	7	2	4	2	3
0	9	0	1	0	1
0	0	0	0	0	0
66	33	23	17	11	6
0	0	0	0	0	0
32	6	7	3	1	2
36	9	6	13	5	6
91	26	17	23	17	5
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—
7,875	1,936	1,586	1,046	757	726

(3) 意匠権の変動に関する統計表

種 別\年		1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
権利の移転	相続・合併	91	187	136	302	129	88	249	276	282	2,762
	相続・合併以外	361	363	399	638	703	674	1,276	858	1,148	1,003
実施権の設定	専用	43	23	23	17	16	28	18	13	9	41
	通常	11	5	14	7	52	13	13	22	8	7
実施権の移転	相続・合併	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相続・合併以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
質権の設定、移転		18	11	1	5	4	6	4	5	5	1
処 分 の 制 限		2	1	23	69	22	15	2	3	2	5
登録の更正、変更	住居表示	0	265	112	48	299	72	294	125	71	288
	その他	5,035	5,132	2,349	4,960	2,185	4,784	2,479	3,428	4,713	6,499
登録の抹消	権利抹消	2	12	1	7	6	7	3	22	5	5
	その他	4	6	11	0	2	7	1	3	0	0
信 託		—	—	—	—	—	32	0	0	0	0
仮 登 録		0	0	2	0	0	0	0	1	0	0
予 告 登 録		43	44	39	111	71	72	52	54	41	43
工 場 抵 当		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
判 定		13	21	35	16	41	46	68	73	72	71
職権登録	権利抹消	69	17	167	45	25	21	17	17	31	32
	その他	45	150	270	64	31	20	22	31	38	23
会 社 更 生		49	30	0	0	2	2	25	8	0	0
破 産		0	1	10	0	74	0	2	7	0	0
和 議		0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
民 事 再 生		—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
計		5,789	6,268	3,592	6,289	3,662	5,887	4,525	4,946	6,425	10,780

(4) 商標権の変動に関する統計表

種 別\年		1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
権利の移転	相続・合併	2,282	1,724	1,978	2,982	3,538	2,965	2,527	4,073	7,531	12,541
	相続・合併以外	5,959	7,042	5,042	9,532	10,472	12,628	12,699	14,108	17,362	15,873
使用権の設定	専用	425	466	330	450	582	471	536	449	496	427
	通常	186	150	116	220	182	165	149	165	164	318
使用権の移転	相続・合併	4	1	5	2	0	2	1	1	0	3
	相続・合併以外	8	4	2	2	4	3	15	24	11	8
質権の設定、移転		7	98	13	76	73	200	112	271	227	571
処 分 の 制 限		7	61	54	229	45	195	103	34	368	218
登録の更正、変更	住居表示	3,378	2,473	2,404	4,028	1,565	1,426	604	1,631	1,053	3,324
	その他	25,776	31,667	24,433	23,616	30,082	32,058	36,631	49,006	48,346	56,639
登録の抹消	権利抹消	248	419	275	366	313	407	556	622	488	520
	その他	114	167	112	134	166	225	169	165	298	166
信 託		—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
仮 登 録		0	0	3	2	67	1	1	32	30	81
予 告 登 録		942	1,028	1,241	2,350	2,876	3,841	3,397	2,721	2,723	2,767
工 場 抵 当		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
判 定		12	8	9	8	12	38	16	28	31	18
職権登録	権利抹消	579	797	433	181	303	498	548	612	743	450
	その他	1,831	2,362	1,577	767	3,962	3,500	2,244	2,945	2,321	2,393
会 社 更 生		119	135	0	0	64	18	187	0	0	0
破 産		3	1	13	0	45	157	33	76	0	0
和 議		0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
民 事 再 生		—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
計		41,880	48,603	38,040	44,945	54,352	58,798	60,528	76,963	82,192	96,317

注1：2000年4月、和議法廃止、民事再生法制定。

注2：相続・合併には、会社分割を含む。

注3：仮専用・仮通常実施権（特許のみ）は2009年4月開始。

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
4,107	1,576	4,819	1,544	1,710	1,060
1,974	1,050	1,564	1,220	1,206	1,261
45	5	18	42	10	21
11	21	23	1	14	20
0	0	0	0	0	0
0	0	0	30	0	0
125	2	3	18	130	25
8	14	0	3	1	2
445	424	746	736	84	409
9,323	3,655	4,749	5,130	7,983	4,619
9	3	8	12	7	11
4	9	0	1	138	1
0	11	8	347	4	43
0	0	0	0	0	16
84	24	15	16	29	15
0	0	0	0	0	0
112	48	50	79	20	20
38	17	12	15	8	7
46	23	14	12	19	9
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—
16,331	6,882	12,029	9,206	11,363	7,539

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
11,662	9,822	20,455	15,221	7,961	10,273
18,532	14,561	17,542	15,714	12,550	13,032
419	431	322	287	344	343
357	183	210	174	139	148
6	2	1	30	1	36
2	12	1	32	2	7
57	4,502	1,561	81	343	877
127	137	197	139	67	238
4,062	4,347	7,539	13,846	3,901	5,392
60,076	60,699	66,250	72,477	59,884	48,523
501	335	580	402	588	790
296	463	150	384	804	462
0	39	2	144	47	142
124	143	131	938	123	401
2,706	2,459	2,295	2,519	2,373	2,019
0	5	10	32	0	0
30	19	27	24	28	17
587	503	504	518	560	525
2,346	2,052	2,085	1,964	1,759	1,901
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
101,890	100,714	119,862	124,926	91,474	85,126

7. 審判統計表

(1) 拒絶査定不服審判

	特許					
	請求件数	前置登録件数	前置報告件数	審判部最終処分件数		
				請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	12,802	—	—	7,905	—	—
1995年	18,819	—	—	9,534	—	—
1996年	13,337	—	—	16,305	—	—
1997年	13,324	—	—	9,175	—	—
1998年	13,675	—	—	7,253	—	—
1999年	14,086	—	—	7,276	—	—
2000年	16,324	5,247	5,489	5,439	2,485	587
2001年	19,270	7,654	8,036	4,612	2,898	545
2002年	21,193	7,306	9,223	4,207	3,623	617
2003年	21,607	7,216	9,136	4,656	4,152	776
2004年	23,284	7,687	10,617	5,449	4,581	1,221
2005年	22,444	7,803	9,795	5,384	5,781	1,497
2006年	25,870	9,632	11,794	6,261	8,200	2,148
2007年	32,586	12,095	12,867	6,290	7,963	2,472
2008年	31,019	13,208	12,836	6,511	8,482	3,216
2009年	24,137	11,595	10,145	7,400	7,982	3,863

	旧実用新案						特許・旧実用 新案ファーストア クション件数合計
	請求件数	前置登録件数	前置報告件数	審判部最終処分件数			
				請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄	
1994年	3,981	—	—	3,083	—	—	—
1995年	4,425	—	—	3,647	—	—	—
1996年	2,809	—	—	6,191	—	—	—
1997年	1,828	—	—	2,106	—	—	12,135
1998年	1,404	—	—	1,181	—	—	10,567
1999年	864	—	—	751	—	—	10,848
2000年	312	186	186	399	229	7	10,009
2001年	69	55	81	181	126	9	7,880
2002年	13	19	12	40	49	3	7,837
2003年	4	3	1	11	17	2	9,085
2004年	1	1	0	2	1	0	11,298
2005年	1	1	0	0	0	0	11,736
2006年	1	0	0	1	0	0	15,399
2007年	0	0	0	0	1	0	15,355
2008年	0	0	0	0	0	0	19,812
2009年	0	0	0	0	0	0	15,328

※2009年からは前置審尋を除く

	意匠				
	請求件数	審判部 ファーストアクション 件数	審判部最終処分件数		
			請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	1,319	—	863	—	—
1995年	1,447	—	1,035	—	—
1996年	1,422	—	959	—	—
1997年	1,393	2,261	1,397	—	—
1998年	1,370	2,435	1,447	—	—
1999年	1,306	2,275	1,435	—	—
2000年	1,209	2,361	1,524	706	68
2001年	1,283	1,404	938	537	41
2002年	1,204	1,175	724	473	22
2003年	1,094	1,304	807	477	14
2004年	1,095	1,206	741	461	20
2005年	930	1,158	579	584	26
2006年	879	1,104	608	535	26
2007年	1,094	1,086	627	451	8
2008年	776	974	688	293	19
2009年	513	670	475	228	8

	商標				
	請求件数	審判部 ファーストアクション 件数	審判部最終処分件数		
			請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	2,492	—	2,884	—	—
1995年	2,624	—	3,450	—	—
1996年	2,481	—	4,314	—	—
1997年	2,763	5,495	6,937	—	—
1998年	3,968	3,753	3,076	—	—
1999年	3,643	4,920	3,217	—	—
2000年	3,277	3,330	2,091	1,167	138
2001年	3,093	2,666	1,803	984	102
2002年	2,850	2,480	1,728	878	125
2003年	2,576	2,826	1,936	979	110
2004年	2,333	2,897	2,068	973	101
2005年	2,065	3,047	2,243	904	58
2006年	2,312	2,900	2,148	715	37
2007年	1,808	3,004	2,363	563	45
2008年	1,186	2,249	1,605	451	33
2009年	1,415	1,054	681	427	32

注：2007年までのファーストアクション件数は、審判官による審理結果の最初の通知が請求人等へ発送された件数である。

(2) 補正却下不服審判

	特許			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	140	108	—	—
1995年	199	106	—	—
1996年	154	92	—	—
1997年	161	125	—	—
1998年	138	102	—	—
1999年	119	82	—	—
2000年	99	53	30	8
2001年	114	58	47	7
2002年	85	49	51	8
2003年	43	31	24	13
2004年	25	16	17	3
2005年	6	5	9	3
2006年	9	3	5	1
2007年	8	3	7	1
2008年	4	4	0	0
2009年	4	2	4	0

	旧実用新案			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	31	25	—	—
1995年	36	17	—	—
1996年	29	16	—	—
1997年	23	15	—	—
1998年	19	15	—	—
1999年	1	9	—	—
2000年	2	1	2	0
2001年	0	1	1	0
2002年	0	0	0	0
2003年	0	0	0	0
2004年	0	0	0	0
2005年	0	0	0	0
2006年	0	0	0	0
2007年	0	0	0	0
2008年	0	0	0	0
2009年	0	0	0	0

	意匠			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	0	5	—	—
1995年	5	0	—	—
1996年	5	2	—	—
1997年	2	2	—	—
1998年	2	0	—	—
1999年	6	1	—	—
2000年	26	2	6	3
2001年	10	11	10	0
2002年	11	8	11	0
2003年	9	3	2	0
2004年	8	3	8	0
2005年	6	4	5	1
2006年	16	1	5	1
2007年	8	7	5	3
2008年	5	6	3	1
2009年	7	3	3	0

	商標			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	1	1	—	—
1995年	9	0	—	—
1996年	4	1	—	—
1997年	4	3	—	—
1998年	2	0	—	—
1999年	17	0	—	—
2000年	11	2	11	1
2001年	8	3	1	5
2002年	5	1	3	2
2003年	4	3	5	4
2004年	2	0	2	0
2005年	2	0	2	0
2006年	2	2	0	1
2007年	0	1	0	0
2008年	1	0	0	1
2009年	6	0	1	1

(3) 無効審判

	特許			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立 (含一部成立)	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	113	41	—	—
1995年	159	45	—	—
1996年	125	39	—	—
1997年	184	22	—	—
1998年	252	46	—	—
1999年	293	27	—	—
2000年	296	77	116	58
2001年	283	138	146	57
2002年	260	156	84	88
2003年	254	128	97	46
2004年	358	133	105	63
2005年	343	211	114	54
2006年	273	194	88	34
2007年	284	142	82	35
2008年	292	182	92	36
2009年	257	123	123	37

	実用新案			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立 (含一部成立)	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	62	12	—	—
1995年	92	21	—	—
1996年	108	31	—	—
1997年	105	29	—	—
1998年	130	52	—	—
1999年	109	22	—	—
2000年	95	34	46	19
2001年	60	51	40	29
2002年	42	32	13	8
2003年	35	23	6	15
2004年	26	18	7	5
2005年	21	13	13	3
2006年	20	14	6	3
2007年	14	10	6	1
2008年	10	10	5	2
2009年	8	4	2	0

	意匠			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立 (含一部成立)	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	54	18	—	—
1995年	38	39	—	—
1996年	45	39	—	—
1997年	39	31	—	—
1998年	30	25	—	—
1999年	30	19	—	—
2000年	53	17	9	2
2001年	45	27	18	9
2002年	43	26	23	0
2003年	48	25	21	4
2004年	48	20	15	10
2005年	29	20	22	3
2006年	19	17	9	2
2007年	24	13	5	3
2008年	22	12	15	6
2009年	15	6	8	0

	商標			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立 (含一部成立)	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	185	64	—	—
1995年	161	70	—	—
1996年	181	77	—	—
1997年	210	185	—	—
1998年	317	136	—	—
1999年	388	94	—	—
2000年	307	100	98	105
2001年	205	175	209	44
2002年	214	175	143	25
2003年	215	114	67	33
2004年	191	154	120	32
2005年	170	54	64	30
2006年	183	78	82	24
2007年	193	84	61	20
2008年	139	71	87	14
2009年	140	83	97	21

(4) 訂正審判

	特許			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	47	29	—	—
1995年	27	52	—	—
1996年	32	15	—	—
1997年	65	30	—	—
1998年	69	56	—	—
1999年	96	53	—	—
2000年	151	68	28	28
2001年	220	85	50	70
2002年	261	107	86	77
2003年	266	109	66	71
2004年	286	109	73	102
2005年	223	96	75	86
2006年	198	68	71	78
2007年	141	61	27	70
2008年	137	53	22	59
2009年	159	76	24	58

	旧実用新案			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	12	10	—	—
1995年	15	19	—	—
1996年	8	7	—	—
1997年	11	3	—	—
1998年	23	11	—	—
1999年	13	11	—	—
2000年	13	10	5	4
2001年	16	5	2	5
2002年	13	7	4	4
2003年	17	10	5	5
2004年	8	3	3	3
2005年	7	2	3	1
2006年	6	1	3	3
2007年	3	1	3	1
2008年	2	0	1	0
2009年	0	0	0	1

(5) 取消審判

	商標			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	803	660	—	—
1995年	882	937	—	—
1996年	1,109	591	—	—
1997年	1,339	772	—	—
1998年	1,454	1,079	—	—
1999年	1,761	1,163	—	—
2000年	1,576	1,072	182	121
2001年	1,475	1,539	315	169
2002年	1,500	1,227	249	135
2003年	1,745	1,244	258	161
2004年	1,644	1,535	223	152
2005年	1,597	1,221	199	118
2006年	1,601	1,259	224	107
2007年	1,757	1,331	158	161
2008年	1,612	1,389	232	142
2009年	1,413	1,313	190	109

(6) 判定

	特許			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	23	3	—	—
1995年	18	11	—	—
1996年	9	8	—	—
1997年	8	4	—	—
1998年	20	9	—	—
1999年	56	17	—	—
2000年	78	33	30	6
2001年	75	32	33	5
2002年	48	33	23	12
2003年	47	26	17	6
2004年	55	21	21	9
2005年	38	16	18	8
2006年	23	19	15	3
2007年	58	19	17	4
2008年	31	24	27	1
2009年	32	11	17	1

	実用新案			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	9	15	—	—
1995年	8	5	—	—
1996年	10	2	—	—
1997年	12	4	—	—
1998年	17	8	—	—
1999年	17	2	—	—
2000年	43	14	16	5
2001年	23	15	14	2
2002年	20	11	9	1
2003年	7	7	5	0
2004年	7	2	5	2
2005年	3	2	1	0
2006年	3	2	2	0
2007年	1	2	0	0
2008年	0	1	0	0
2009年	1	0	1	0

	意匠			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	11	1	—	—
1995年	12	2	—	—
1996年	8	9	—	—
1997年	10	7	—	—
1998年	22	9	—	—
1999年	26	14	—	—
2000年	38	10	18	3
2001年	36	13	23	1
2002年	39	16	20	1
2003年	31	15	17	5
2004年	26	13	12	4
2005年	39	13	18	1
2006年	32	20	7	0
2007年	35	13	26	2
2008年	4	7	8	1
2009年	10	7	4	0

	商標			
	請求件数	審判部最終処分件数		
		請求成立	請求不成立 (含却下)	取下・放棄
1994年	3	5	—	—
1995年	2	4	—	—
1996年	1	1	—	—
1997年	5	1	—	—
1998年	16	4	—	—
1999年	4	15	—	—
2000年	16	2	2	0
2001年	13	6	10	0
2002年	8	8	5	0
2003年	14	2	4	1
2004年	13	11	5	1
2005年	8	4	5	1
2006年	14	6	6	0
2007年	12	5	5	0
2008年	12	10	5	1
2009年	7	7	1	1

(7) 異議申立

	特許				
	申立件数		審判部最終処分件数		
	権利単位	申立総数	取消決定 (含一部取消)	維持決定 (含却下)	取下・放棄
1994年					
1995年					
1996年	801	1,009	—	—	—
1997年	5,322	7,102	—	—	—
1998年	6,130	7,986	—	—	—
1999年	4,566	5,680	—	—	—
2000年	4,558	5,700	1,417	3,493	18
2001年	3,536	4,306	1,550	2,649	34
2002年	3,150	3,850	1,281	2,162	21
2003年	3,896	4,765	1,111	1,845	24
2004年			902	1,634	48
2005年			602	960	4
2006年			73	84	0
2007年			0	0	0
2008年			0	0	0
2009年			0	0	0

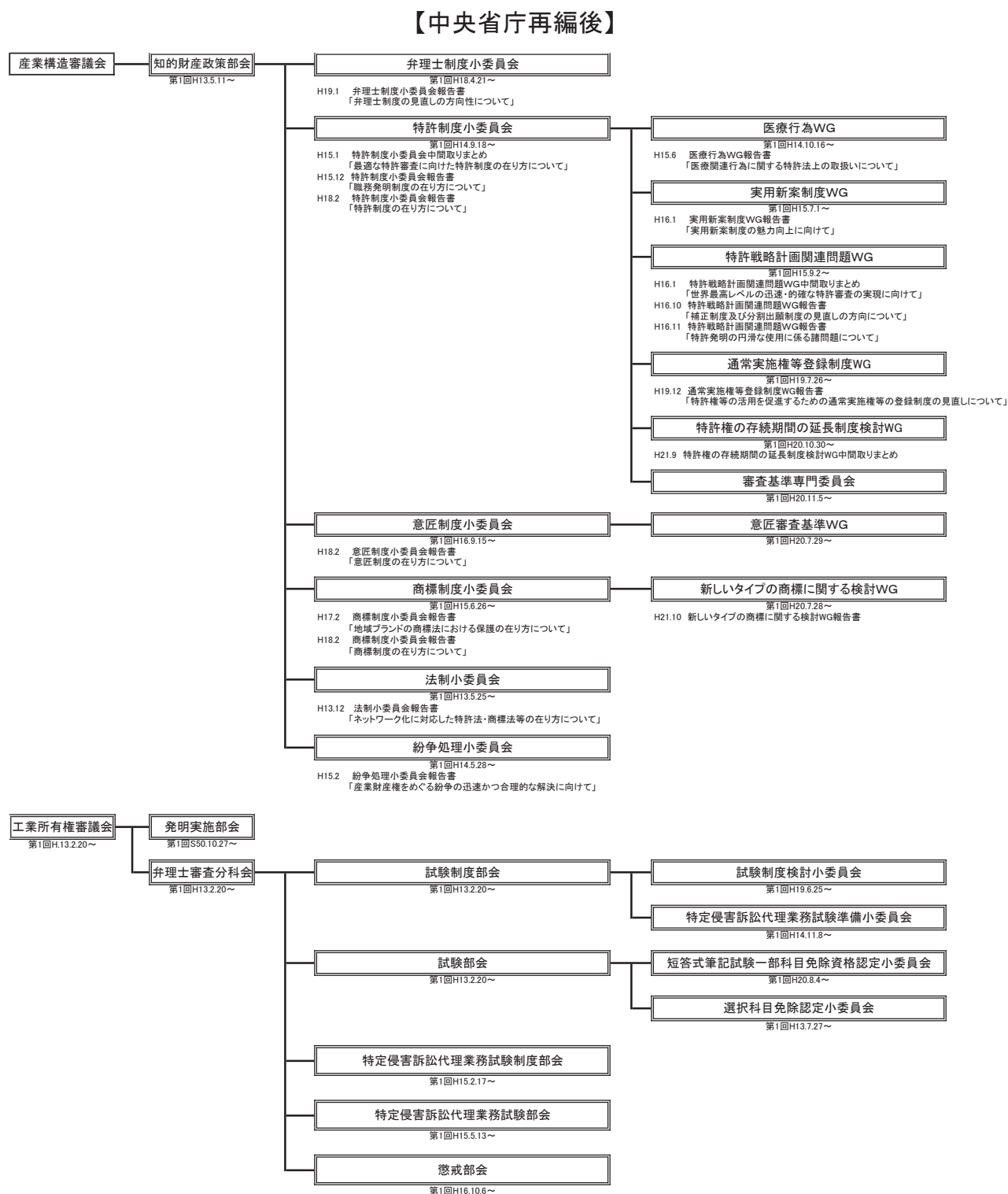
	旧実用新案				
	申立件数		審判部最終処分件数		
	権利単位	申立総数	取消決定 (含一部取消)	維持決定 (含却下)	取下・放棄
1994年					
1995年					
1996年	117	140	—	—	—
1997年	877	1,070	—	—	—
1998年	696	824	—	—	—
1999年	325	375	—	—	—
2000年	122	146	130	183	4
2001年	35	45	74	61	0
2002年	11	12	19	14	0
2003年	4	5	4	6	2
2004年			1	1	0
2005年			1	0	0
2006年			0	0	0
2007年			0	0	0
2008年			0	0	0
2009年			0	0	0

	商標				
	申立件数		審判部最終処分件数		
	権利単位	申立総数	取消決定 (含一部取消)	維持決定 (含却下)	取下・放棄
1994年	—	—	—	—	—
1995年	—	—	—	—	—
1996年	—	—	—	—	—
1997年	719	764	—	—	—
1998年	2,499	2,621	—	—	—
1999年	1,722	1,786	—	—	—
2000年	1,350	1,396	348	1,003	79
2001年	994	1,037	246	842	51
2002年	921	967	177	749	46
2003年	860	897	166	687	78
2004年	795	815	179	476	66
2005年	676	691	172	615	53
2006年	677	700	160	654	41
2007年	607	615	118	554	34
2008年	497	513	72	409	32
2009年	473	480	113	408	43

第3節 参考資料

1. 審議会

中央省庁再編によって、審議会が基本的政策型審議会と法施行型審議会とに整理合理化され、旧工業所有権審議会の産業財産権に関する政策審議機能が、「知的財産政策部会」として、法施行機能が現在の「工業所有権審議会」として設置された。



2. 審査基準の改訂の歴史

(1) 特許・実用新案

1993年6月	従来の産業別審査基準を廃止し、「特許・実用新案 審査基準」に統合
1993年11月	1993年改正法の運用に関し、以下の運用指針等を公表 「審査ガイドライン」 「明細書及び図面の補正の運用指針」 「実用新案登録の基礎的要件の運用指針」 「実用新案技術評価書の作成ガイドライン」
1994年12月	「第Ⅱ部第4章 特許法第39条」の改訂 「第Ⅴ部第1章 出願の分割」の改訂
1995年5月	「特許法第36条の改正に伴う審査の運用指針」の公表 「外国語書面出願に係る審査の運用指針」の公表
1997年2月	「産業上利用することができる発明」の審査の運用指針の公表 「コンピュータ・ソフトウェア関連発明」及び「生物関連発明」の審査の運用指針の公表
1997年3月	「塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン」の改訂
1999年10月	「遺伝子関連発明の審査の運用に関する事例集」の公表
2000年12月	従来の審査基準と運用指針等を整理・統合 「第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性」の改訂 「第Ⅰ部第1章 明細書の記載要件」の明確化 「第Ⅶ部第1章 コンピュータ・ソフトウェア関連発明の審査基準」を改訂 「第Ⅵ部 特許権の存続期間の延長」の改訂
2001年 6月	「第Ⅰ部第1章 明細書の記載要件」の事例集の追加
2001年 8月	「第Ⅶ部第2章 生物関連発明」に遺伝子関連発明の審査の運用に関する事例集等を追加
2002年 7月	「塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン」の公表について 「第Ⅰ部第3章 先行技術文献情報開示要件」の追加
2003年 3月	「第Ⅶ部第2章 生物関連発明」に立体構造関連発明事例集の追加
2003年 8月	「第Ⅱ部第1章 産業上利用することができる発明」の改訂
2003年10月	「第Ⅲ部 明細書、特許請求の範囲又は図面の補正(新規事項)」の改訂 「第Ⅰ部第1章 明細書及び特許請求の範囲の記載要件」の改訂
2003年12月	「第Ⅰ部第2章 発明の単一性の要件」の改訂 「第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性」の刊行物に記載された発明の認定に関する審査基準の変更
2004年 7月	「第Ⅳ部 優先権」の作成 「第Ⅹ部第1章 実用新案技術評価書の作成」の改訂
2004年 9月	「第Ⅸ部 審査の進め方」の改訂
2005年 1月	「第Ⅶ部第2章 生物関連発明」の審査基準のアップデート
2005年 3月	「第Ⅴ部第2章 出願の変更」及び「第Ⅴ部第3章 実用新案登録に基づく特許出願」の作成、並びに実用新案関連の基準改訂
2005年 4月	「第Ⅱ部第1章 産業上利用することができる発明」の改訂 「第Ⅶ部第3章 医薬発明」の作成
2006年 6月	「第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性」の改訂
2007年 3月	「第Ⅴ部第1章第1節 出願の分割の要件」の改訂 「第Ⅴ部第1章第2節 第50条の2の通知」の作成 「第Ⅰ部第2章 発明の単一性の要件(及び追加分の事例)」の改訂 「第Ⅲ部第2節 発明の特別な技術的特徴を変更する補正」の作成 「第Ⅷ部 外国語書面出願」の改訂 「第Ⅸ部 審査の進め方」の改訂

2008年 12月	共通出願様式への移行に伴う審査基準の訂正
2009年 1月	「第Ⅶ部第2章 生物関連発明」に微生物等の寄託の要否に関する事例集の追加
2009年 3月	2008年特許法改正に伴う審査基準の訂正
2009年 10月	「第Ⅱ部第1章 産業上利用することができる発明」及び「第Ⅶ部第3章 医薬発明」の改訂
2009年 12月	「塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン」の改訂

(2) 意匠

1998年12月	「平成10年改正意匠法 意匠審査の運用基準」
1999年12月	「平成11年改正意匠法 意匠審査の運用基準」
2002年1月	既存の「意匠審査基準」、「平成10年改正意匠法 意匠審査の運用基準」、「平成11年改正意匠法 意匠審査の運用基準」に基づく「意匠審査基準」の再編集
2004年1月	「意匠登録出願の願書及び図面の記載に関するガイドライン」
2007年4月	第2部第2章 「意匠の類否判断」
2007年4月	第2部第4章 「先願意匠の一部と同一又は類似の後願意匠の保護除外」
2007年4月	第3部 「新規性喪失の例外」
2007年4月	第6部 「先願」
2007年4月	第7部第1章 「部分意匠」
2007年4月	第7部第3章 「関連意匠」
2007年4月	第7部第4章 「意匠法第2条第2項に規定する画像を含む意匠」
2007年6月	「画像を含む意匠の願書及び図面の表し方」 (「意匠登録出願の願書及び図面の記載に関するガイドライン」追補版)
2007年10月	「面接ガイドライン【意匠審査編】」(平成19年11月1日施行版)
2008年3月	「意匠登録出願の願書及び図面等の記載の手引き」
2008年10月	第7部第4章 「意匠法第2条第2項に規定する画像を含む意匠」
2008年10月	第10部 「パリ条約による優先権等の主張の手続」
2009年3月	「画像登録事例集」
2009年7月	第8部第2章 「補正の却下」
2009年7月	第9部第2章 「出願の変更」
2009年7月	第9部第2章 「補正後の意匠についての新出願」

(3) 商標

1995年6月	商標法第4条第1項第17号に関する審査基準の追加
1997年3月	標準文字制度の採用に伴う改正 立体商標制度の採用に伴う改正 団体商標制度の明文化に伴う改正 指定商品の書換登録制度の採用に伴う改正 願書への「出願人の業務」記載の廃止に伴う改正 連合商標制度の廃止に伴う改正 付与後異議申立制度の採用に伴う改正 更新登録出願時における実体審査の廃止に伴う改正
1998年7月	不明確な指定商品又は指定役務に係る審査基準の改正
1999年6月	周知・著名商標の保護等に関する審査基準の改正
2000年3月	マドリッド協定議定書加入に伴う改正
2004年9月	商標法第4条第1項第4号の改正に伴い、同号に規定する標章及び名称を明示
2005年12月	地域団体商標制度導入に伴う改正
2006年12月	小売等役務に関する審査基準の追加 不使用商標対策としての商標法第3条第1項柱書の運用改善に伴う改正 引用商標権者による取引の実情の説明書等の商標法第4条第1項第11号に関する審査への反映に伴う改正 商標法第7条の2(地域団体商標)の審査基準の明確化 団体商標について、主体要件を満たす団体を例示

